

令和元年度（2019年度）

東海市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

東海市監査委員

総 目 次

	頁
令和元年度（2019年度）一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 ……	1
令和元年度（2019年度）基金運用状況審査意見 ……	71
令和元年度（2019年度）水道事業会計決算審査意見 ……	75
令和元年度（2019年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 ……	91

監第20号

令和2年（2020年）9月1日

東海市長 鈴木 淳 雄 様

東海市監査委員 田 村 康 隆

同 森 本 真 治

同 早 川 直 久

令和元年度（2019年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付
された令和元年度（2019年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算につい
て審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	3
第2 審査の方法	3
第3 審査の期間	3
第4 審査の結果	3
第5 決算の概要	4
1 総括	4
2 普通会計における財政分析	6
3 一般会計	7
(1) 歳入	8
(2) 歳出	23
4 特別会計	34
(1) 国民健康保険事業特別会計	34
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	38
(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	39
(4) 下水道事業特別会計	40
5 財産に関する調書	43
第6 むすび	47
令和元年度（2019年度）東海市決算審査資料	49

令和元年度（２０１９年度）東海市一般会計 及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和元年度（２０１９年度）東海市一般会計歳入歳出決算

令和元年度（２０１９年度）東海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度（２０１９年度）東海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度（２０１９年度）東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度（２０１９年度）東海市下水道事業特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、予算執行については、地方自治法第２条第１４項及び地方財政法第４条の規定の本旨に沿って行われたかどうかについて特に配意しつつ、関係職員の説明を求め、審査した。

なお、現金預金の推移状況及び証書類の個々については、例月出納検査においてそれぞれ検査を行っているため、本審査に当たってはその重複を避けた。

第３ 審査の期間

令和２年（２０２０年）７月３１日から令和２年（２０２０年）８月３１日まで

第４ 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数においても決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行については、地方自治法第２条第１４項及び地方財政法第４条の規定の本旨に沿って行われており、目的は、おおむね達成されたものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

令和元年度（2019年度）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額に対する決算総額は、次表のとおりである。

歳入

会計別	予算現額	決算額	収入割合
	円	円	%
一般会計	47,754,002,057	47,984,054,592	100.5
特別会計	18,408,978,744	17,919,136,839	97.3
合計	66,162,980,801	65,903,191,431	99.6

歳出

会計別	予算現額	決算額	支出割合
	円	円	%
一般会計	47,754,002,057	45,383,372,042	95.0
特別会計	18,408,978,744	16,716,177,866	90.8
合計	66,162,980,801	62,099,549,908	93.9

歳入合計 65,903,191,431 円から歳出合計 62,099,549,908 円を差し引いた 3,803,641,523 円（一般会計 2,600,682,550 円、特別会計 1,202,958,973 円）のうち 1,110,899,431 円（一般会計）は基金に繰り入れられ、残額 2,692,742,092 円（一般会計 1,489,783,119 円、特別会計 1,202,958,973 円）は翌年度に繰り越されている。

この決算総額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

年度別	会計別	歳入決算		歳出決算		差引過不足	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和元年度 (2019年度)	一般会計	円 47,984,054,592	% 103.6	円 45,383,372,042	% 105.1	円 2,600,682,550	% 83.9
	特別会計	17,919,136,839	98.6	16,716,177,866	95.1	1,202,958,973	198.0
	合計	65,903,191,431	102.2	62,099,549,908	102.2	3,803,641,523	102.6
平成30年度 (2018年度)	一般会計	46,296,365,329	98.7	43,195,530,466	96.9	3,100,834,863	133.7
	特別会計	18,180,692,622	94.5	17,573,273,429	94.2	607,419,193	104.1
	合計	64,477,057,951	97.5	60,768,803,895	96.1	3,708,254,056	127.7
(備考) 指数は各年度とも前年度対比である。							

前年度に比較すると、歳入総額は 1,426,133,480 円 (2.2%) の増、歳出総額は 1,330,746,013 円 (2.2%) の増となり、歳入歳出差引額は 95,387,467 円 (2.6%) の増となっている。

なお、歳入歳出決算額には一般会計と特別会計間における繰入れ重複額 3,894,859,913 円及び繰出し重複額 3,880,426,929 円が計上されている。差額の 14,432,984 円は、下水道事業特別会計が、令和 2 年 (2020 年) 3 月 31 日をもって終了し地方公営企業法が適用されたことに伴い、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により整理された一般会計への返還金である。これを除いた純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	47,984,054,592	41,502,945,113	6,481,109,479
特 別 会 計	14,024,276,926	16,716,177,866	-2,691,900,940
合 計	62,008,331,518	58,219,122,979	3,789,208,539

2 普通会計における財政分析

財政構造の弾力性を判断する指標として一般的に用いられている普通会計決算額による財政力指数、経常収支比率及び公債費比率の推移は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数
	千円	千円	
令和元年度 (2019年度)	23,080,625	17,471,359	(1.32) 1.28
平成30年度 (2018年度)	22,416,016	17,933,495	(1.25) 1.26
平成29年度 (2017年度)	22,184,622	17,620,538	(1.26) 1.27
平成30年度 (2018年度) 類似団体指数	17,659,207	21,177,038	0.84
(備考) 財政力指数の () は、単年度数値である。			

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.28で、前年度に比較して0.02ポイント上昇している。

(2) 経常収支比率

区 分	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度) 類似団体指数
経常収支比率	83.5%	84.4%	83.8%	89.6%

経常収支比率は、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しいことを示す。

この比率は、「75%」程度に収まることが望ましいとされ、「80%」を超える場合には、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は83.5%で、前年度に比較して0.9ポイント低下している。

(3) 公債費比率

区 分	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
公債費比率	2.4%	2.5%	2.0%

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債の元利償還に充当された一般財源の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、「10%」を超えないことが望ましいとされている。

本年度は2.4%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

(備考1) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていること等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(備考2) 類似団体とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の団体で、人口及び産業構造の2要素によって市町村を分類している。

3 一般会計

本決算は、歳入 47,984,054,592 円（予算現額に対する収入割合 100.5%）、歳出 45,383,372,042 円（予算現額に対する執行率 95.0%）となり、歳入歳出差引額は2,600,682,550 円である。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 378,883,688 円（繰越明許費繰越額 378,883,688 円）を控除した2,221,798,862 円であり、このうち地方自治法第233条の2の規定により1,110,899,431 円は基金に繰り入れられたものである。

なお、決算状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況年度別比較表

年度別 区分	令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
歳入	47,984,054,592	102.3	46,296,365,329	98.7	46,904,725,909	100
歳出	45,383,372,042	101.8	43,195,530,466	96.9	44,584,692,377	100
差引額	2,600,682,550	112.1	3,100,834,863	133.7	2,320,033,532	100

(1) 歳入

歳入決算額は47,984,054,592円となり、予算現額47,754,002,057円に対して収入割合は100.5%となっている。

調定額49,095,460,272円に対する収入率は97.7%で、不納欠損額50,599,646円があるため、収入未済額は1,060,806,034円となっている。

歳入決算額は、前年度(46,296,365,329円)に比較すると、1,687,689,263円(3.6%)の増となっている。また、収入未済額は、前年度(1,279,828,500円)に比較すると、219,022,466円(17.1%)の減となっている。

歳入決算の状況を款別に表すと、次表のとおりである。

一般会計款別歳入決算状況比較表

区分 款別	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する収入済額の増減額	予算現額に対する収入割合	
					R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)
	円	円	%	円	%	%
1 市 税	28,087,760,000	29,238,378,776	60.9	1,150,618,776	104.1	103.2
2 地方譲与税	366,380,000	375,616,329	0.8	9,236,329	102.5	107.8
3 利子割交付金	33,000,000	17,509,000	0.0	-15,491,000	53.1	104.2
4 配当割交付金	98,000,000	121,804,000	0.3	23,804,000	124.3	152.6
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	62,974,000	0.1	-47,026,000	57.2	189.7
6 地方消費税交金	2,029,000,000	2,054,511,000	4.3	25,511,000	101.3	110.9
7 自動車取得税交付金	54,000,000	75,634,241	0.2	21,634,241	140.1	147.4
8 環境性能割交付金	26,000,000	23,328,000	0.0	-2,672,000	89.7	-
9 地方特例交付金	288,273,000	523,328,000	1.1	235,055,000	181.5	100.0
10 地方交付税	10,000,000	28,636,000	0.1	18,636,000	286.4	295.9
11 交通安全対策特別交付金	18,000,000	16,568,000	0.0	-1,432,000	92.0	90.5
12 分担金及び負担金	73,840,000	70,980,866	0.2	-2,859,134	96.1	99.6
13 使用料及び手数料	920,190,000	902,972,686	1.9	-17,217,314	98.1	100.7
14 国庫支出金	6,362,925,000	5,873,074,874	12.2	-489,850,126	92.3	90.0
15 県支出金	2,553,993,000	2,452,520,320	5.1	-101,472,680	96.0	96.8
16 財産収入	144,862,000	147,783,660	0.3	2,921,660	102.0	117.6
17 寄附金	9,877,000	7,872,707	0.0	-2,004,293	79.7	109.8
18 繰入金	1,078,265,000	966,513,315	2.0	-111,751,685	89.6	96.3
19 繰越金	2,196,520,057	2,196,520,960	4.6	903	100.0	100.0
20 諸収入	1,467,367,000	1,442,477,858	3.0	-24,889,142	98.3	102.5
21 市 債	1,825,750,000	1,385,050,000	2.9	-440,700,000	75.9	64.3
合 計	47,754,002,057	47,984,054,592	100.0	230,052,535	100.5	99.7

この表から、本年度歳入決算のうち予算現額に対して増となっている主なものは、市税及び地方特例交付金であり、減となっている主なものは、国庫支出金及

び市債である。また、予算現額に対する収入割合が前年度に比較して上昇している主なものは、地方特例交付金及び市債であり、低下している主なものは、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金及び寄附金である。なお、令和元年度（2019年度）に環境性能割交付金が新設されている。

次に、歳入総額に対する各款の構成比（P55 資料3参照）を見ると、前年度に比較して比率の上昇している主なものは、繰越金で2.7%から4.6%に、地方特例交付金で0.3%から1.1%になっている。また、低下している主なものは、繰入金で3.8%から2.0%に、市税で62.1%から60.9%になっている。

続いて、歳入決算額を自主と依存の両財源に区分して、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

年度別 区分	令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)		
	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	34,973,501	72.9	101.6	34,386,045	74.3	99.9	34,432,172	73.4	100
依存財源	13,010,554	27.1	104.3	11,910,320	25.7	95.5	12,472,554	26.6	100
計	47,984,055	100.0	102.3	46,296,365	100.0	98.7	46,904,726	100.0	100

(P60 資料7参照)

自主財源は、前年度に比較すると、構成比で1.4ポイントの減、金額で587,455,966円(1.7%)の増となっている。これは、主に、繰越金で957,485,204円及び市税で503,429,813円の増と、繰入金で807,585,366円並びに使用料及び手数料で168,654,718円の減との差引きで増となったものである。

また、依存財源は、前年度に比較すると、構成比で1.4ポイント、金額で1,100,233,297円(9.2%)の増となっている。これは、主に、国庫支出金で455,407,741円、県支出金で402,596,398円及び地方特例交付金で386,615,000円の増と、地方消費税交付金で111,926,000円の減との差引きで増となったものである。

なお、一般会計歳入総額及び市税収入における市民負担状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市民負担状況年度別比較表

区分	令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
収入済額	47,984,054,592	102.3	46,296,365,329	98.7	46,904,725,909	100
市民1人当たり	417,638	102.0	403,184	98.4	409,609	100
1世帯当たり	940,034	100.2	914,948	97.5	938,263	100
市税収入済額	29,238,378,776	103.1	28,734,948,963	101.3	28,366,507,496	100
市民1人当たり	254,481	102.7	250,246	101.0	247,719	100
1世帯当たり	572,796	100.9	567,884	100.1	567,432	100
人口(人)	114,894	100.3	114,827	100.3	114,511	100
世帯数(世帯)	51,045	102.1	50,600	101.2	49,991	100
(備考) 人口及び世帯数は、各年度とも3月31日現在による。						

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1款 市 税

市税は、収入総額 29,238,378,776 円で一般会計歳入総額の 60.9%を占めている。これを年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市税徴収状況年度別比較表

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
年度別	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和元年度 (2019年度)	28,087,760	29,864,804	29,238,379	46,611	579,814	97.9
平成30年度 (2018年度)	27,845,140	29,440,025	28,734,949	38,104	666,972	97.6
平成29年度 (2017年度)	27,458,760	29,164,239	28,366,507	53,041	744,691	97.3

本年度における市税収入率は、調定額 29,864,803,951 円に対して収入済額が 29,238,378,776 円で 97.9%となり、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額 46,611,298 円の内訳は、市民税で 42,127,322 円、固定資産税で 2,953,756 円、軽自動車税で 1,168,604 円及び都市計画税で 361,616 円である。

収入未済額は、579,813,877 円で前年度（666,972,409 円）に比較すると、87,158,532 円（13.1％）の減となっている。これは、主に、市民税で52,029,249 円及び固定資産税で31,455,498 円の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額を現年度分と滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現年度分	29,194,166,870	29,024,463,215	203,367	169,500,288	99.4
滞納繰越分	670,637,081	213,915,561	46,407,931	410,313,589	31.9
計	29,864,803,951	29,238,378,776	46,611,298	579,813,877	97.9

（P 5 9 資料 6 参照）

税目別の収入率を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 税目別	令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
市民税	10,577,892	10,107,786	95.6	10,514,277	10,001,508	95.1	10,056,530	9,491,227	94.4
固定資産税	15,982,154	15,857,840	99.2	15,664,457	15,507,632	99.0	15,825,451	15,634,417	98.8
軽自動車税	275,782	260,822	94.6	259,890	243,607	93.7	249,951	233,069	93.2
市たばこ税	830,199	830,199	100.0	818,494	818,494	100.0	827,447	827,447	100.0
都市計画税	2,182,633	2,165,588	99.2	2,165,872	2,146,673	99.1	2,187,248	2,162,735	98.9
入湯税	16,144	16,144	100.0	17,035	17,035	100.0	17,612	17,612	100.0
計	29,864,804	29,238,379	97.9	29,440,025	28,734,949	97.6	29,164,239	28,366,507	97.3

税目別の収入済額について年度別に構成比及びすう勢比率を表すと、次表のとおりである。

市税税目別収入状況年度別比較表

年度別 税目別	令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)		
	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
市民税	10,107,786	34.6	106.5	10,001,508	34.8	105.4	9,491,227	33.5	100
固定資産税	15,857,840	54.2	101.4	15,507,632	54.0	99.2	15,634,417	55.1	100
軽自動車税	260,822	0.9	111.9	243,607	0.8	104.5	233,069	0.8	100
市たばこ税	830,199	2.8	100.3	818,494	2.9	98.9	827,447	2.9	100
都市計画税	2,165,588	7.4	100.1	2,146,673	7.5	99.3	2,162,735	7.6	100
入湯税	16,144	0.1	91.7	17,035	0.0	96.7	17,612	0.1	100
計	29,238,379	100.0	103.1	28,734,949	100.0	101.3	28,366,507	100.0	100

2款 地方譲与税

予算現額 366,380,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 375,616,329 円であり、予算現額に対し 9,236,329 円の増となり、収入割合は 102.5%となっている。これは、特別とん譲与税で 9,804,329 円及び自動車重量譲与税で 2,665,000 円の増と、地方揮発油譲与税で 3,183,000 円及び森林環境譲与税で 50,000 円の減との差引きで増となったものである。また、これを前年度 (372,926,412 円) に比較すると、2,689,917 円 (0.7%) の増である。これは、自動車重量譲与税で 6,653,000 円及び森林環境譲与税で 4,330,000 円の増と、地方揮発油譲与税で 8,259,000 円及び特別とん譲与税で 34,083 円の減との差引きで増となったものである。

3款 利子割交付金

予算現額 33,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 17,509,000 円であり、予算現額に対し 15,491,000 円の減となり、収入割合は 53.1%となっている。これを前年度 (38,541,000 円) に比較すると、21,032,000 円 (54.6%) の減である。

4款 配当割交付金

予算現額 98,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 121,804,000 円であり、予算現額に対し 23,804,000 円の増となり、収入割合は 124.3%となっ

ている。これを前年度（109,851,000円）に比較すると、11,953,000円（10.9%）の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 110,000,000円に対して調定額及び収入済額は、共に 62,974,000円であり、予算現額に対し 47,026,000円の減となり、収入割合は 57.2%となっている。これを前年度（83,446,000円）に比較すると、20,472,000円（24.5%）の減である。

6款 地方消費税交付金

予算現額 2,029,000,000円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,054,511,000円であり、予算現額に対し 25,511,000円の増となり、収入割合は 101.3%となっている。これを前年度（2,166,437,000円）に比較すると、111,926,000円（5.2%）の減である。

7款 自動車取得税交付金

予算現額 54,000,000円に対して調定額及び収入済額は、共に 75,634,241円であり、予算現額に対し 21,634,241円の増となり、収入割合は 140.1%となっている。これを前年度（145,883,000円）に比較すると、70,248,759円（48.2%）の減である。

8款 環境性能割交付金

予算現額 26,000,000円に対して調定額及び収入済額は、共に 23,328,000円であり、予算現額に対し 2,672,000円の減となり、収入割合は 89.7%となっている。なお、この交付金は、令和元年（2019年）10月から自動車取得税に替わり導入された自動車税環境性能割に伴い新設されたものである。

9款 地方特例交付金

予算現額 288,273,000円に対して調定額及び収入済額は、共に 523,328,000円であり、予算現額に対し 235,055,000円の増となり、収入割合は 181.5%となっている。これは、令和元年（2019年）10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い新設された子ども・子育て支援臨時交付金 235,055,000円の増によるものである。これを前年度（136,713,000円）に比較すると、386,615,000円（282.8%）の増である。これは、地方特例交付金で 21,620,000円及び子ども・子育て支援臨時交付金で 364,995,000円の増によるものである。

10 款 地方交付税

予算現額 10,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 28,636,000 円であり、予算現額に対し 18,636,000 円の増となり、収入割合は 286.4%となっている。これを前年度（29,592,000 円）に比較すると、956,000 円（3.2%）の減である。

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 18,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 16,568,000 円であり、予算現額に対し 1,432,000 円の減となり、収入割合は 92.0%となっている。これを前年度（17,190,000 円）に比較すると、622,000 円（3.6%）の減である。

12 款 分担金及び負担金

予算現額 73,840,000 円に対して調定額 74,160,066 円、収入済額 70,980,866 円で、不納欠損額 257,550 円があるため、収入未済額は、2,921,650 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 2,859,134 円の減となり、収入割合は 96.1%となっている。これは、主に、消防費負担金で 2,165,000 円及び衛生費負担金で 550,767 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和元年度（2019年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和元年度(2019年度)中の収入等の状況			令和元年度(2019年度)収入未済額(現年分)	令和元年度(2019年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園運営費負担金	3,463,800	284,600	257,550	2,921,650	0	2,921,650

収入済額を前年度（96,067,372 円）に比較すると、25,086,506 円（26.1%）の減である。これは、主に、衛生費負担金で 17,521,453 円、土木費負担金で 3,517,654 円及び総務費負担金で 3,037,996 円の減によるものである。

13 款 使用料及び手数料

予算現額 920,190,000 円に対して調定額 904,977,236 円、収入済額

902,972,686 円で、不納欠損額 248,860 円があるため、収入未済額は、1,755,690 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 17,217,314 円の減となり、収入割合は 98.1%となっている。これは、主に、教育使用料で 15,893,973 円及び民生使用料で 2,174,043 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和元年度（2019年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和元年度(2019年度)中の収入等の状況			令和元年度(2019年度)収入未済額(現年分)	令和元年度(2019年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園使用料	1,709,050	528,850	223,600	956,600	583,450	1,540,050
市営住宅使用料	84,740	26,000	0	58,740	0	58,740
前立腺がん検診手数料	500	500	0	0	0	0
し尿くみ取り手数料	183,680	79,690	25,260	78,730	78,170	156,900

(備考) し尿くみ取り手数料の前年度収入未済額の 183,680 円は、平成30年度（2018年度）末収入未済額 180,010 円に平成30年度（2018年度）末の未還付額 3,670 円を加えた額である。

収入済額を前年度（1,071,627,404 円）に比較すると、168,654,718 円（15.7%）の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

使用料・手数料収入状況前年度比較表

目 別		令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減
区 分		円	%	円	%	円	%
使 用 料	総務使用料	2,027,432	0.2	2,184,952	0.2	-157,520	-7.2
	民生使用料	412,625,957	45.7	574,246,302	53.6	-161,620,345	-28.1
	衛生使用料	390,003	0.1	382,404	0.0	7,599	2.0
	労働使用料	1,165,862	0.1	1,196,832	0.1	-30,970	-2.6
	農林水産業使用料	3,317,929	0.4	3,321,074	0.3	-3,145	-0.1
	商工使用料	9,248,930	1.0	9,149,970	0.9	98,960	1.1
	土木使用料	104,808,226	11.6	104,845,155	9.8	-36,929	0.0
	消防使用料	35,600	0.0	34,625	0.0	975	2.8
	教育使用料	68,896,027	7.6	87,645,360	8.2	-18,749,333	-21.4
	計	602,515,966	66.7	783,006,674	73.1	-180,490,708	-23.1
手 数 料	総務手数料	34,933,800	3.9	36,170,900	3.4	-1,237,100	-3.4
	民生手数料	172,840	0.0	170,380	0.0	2,460	1.4
	衛生手数料	244,904,380	27.1	230,444,910	21.5	14,459,470	6.3
	農林水産業手数料	26,400	0.0	28,600	0.0	-2,200	-7.7
	商工手数料	6,200	0.0	1,000	0.0	5,200	520.0
	土木手数料	9,393,400	1.1	8,394,320	0.8	999,080	11.9
	消防手数料	10,986,900	1.2	13,376,000	1.2	-2,389,100	-17.9
	教育手数料	32,800	0.0	34,620	0.0	-1,820	-5.3
計	300,456,720	33.3	288,620,730	26.9	11,835,990	4.1	
合 計		902,972,686	100.0	1,071,627,404	100.0	-168,654,718	-15.7

14 款 国庫支出金

予算現額 6,362,925,000 円に対して調定額 6,271,189,874 円、収入済額 5,873,074,874 円であり、収入未済額 398,115,000 円が生じている。

収入済額は、予算現額に対し 489,850,126 円の減となり、収入割合は 92.3% となっている。これは、主に、土木費国庫補助金で 313,887,000 円、民生費国庫負担金で 85,395,473 円及び教育費国庫補助金で 62,143,181 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金で 313,886,000 円、教育費国庫補助金で

71,371,000円及び農林水産業費国庫補助金で12,858,000円である。

収入済額を前年度（5,417,667,133円）に比較すると、455,407,741円（8.4%）の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負 担 金	民生費国庫負担金	4,146,767,527	70.6	3,863,289,993	71.3	283,477,534	7.3
	衛生費国庫負担金	3,906,707	0.1	2,982,000	0.1	924,707	31.0
	消防費国庫負担金	—	—	273,146	0.0	-273,146	皆減
	計	4,150,674,234	70.7	3,866,545,139	71.4	284,129,095	7.3
補 助 金	総務費国庫補助金	22,836,000	0.4	23,678,020	0.4	-842,020	-3.6
	民生費国庫補助金	245,637,910	4.2	114,696,340	2.1	130,941,570	114.2
	衛生費国庫補助金	33,938,133	0.6	78,571,142	1.5	-44,633,009	-56.8
	商工費国庫補助金	53,452,600	0.9	9,106,133	0.2	44,346,467	487.0
	土木費国庫補助金	1,067,176,000	18.2	1,160,313,580	21.4	-93,137,580	-8.0
	消防費国庫補助金	21,254,000	0.3	—	—	21,254,000	皆増
	教育費国庫補助金	259,583,819	4.4	146,404,601	2.7	113,179,218	77.3
計	1,703,878,462	29.0	1,532,769,816	28.3	171,108,646	11.2	
委 託 金	総務費委託金	737,000	0.0	566,000	0.0	171,000	30.2
	民生費委託金	17,785,178	0.3	17,786,178	0.3	-1,000	0.0
	計	18,522,178	0.3	18,352,178	0.3	170,000	0.9
合 計		5,873,074,874	100.0	5,417,667,133	100.0	455,407,741	8.4

15 款 県支出金

予算現額 2,553,993,000円に対して調定額 2,460,170,320円、収入済額 2,452,520,320円であり、収入未済額 7,650,000円が生じている。

収入済額は、予算現額に対し 101,472,680円の減となり、収入割合は 96.0%となっている。これは、主に、民生費県負担金で 32,500,263円、民生費県補助金で 27,415,607円、衛生費県補助金で 21,919,462円及び土木費県補助金で 9,874,401円の減によるものである。

収入未済額は、土木費県補助金で7,650,000円である。

収入済額を前年度（2,049,923,922円）に比較すると、402,596,398円（19.6%）の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

県支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和元年度 (2019年度)		平成30年度 (2018年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負担金	民生費県負担金	1,344,651,737	54.8	1,216,500,965	59.3	128,150,772	10.5
	衛生費県負担金	2,154,204	0.1	1,646,986	0.1	507,218	30.8
	計	1,346,805,941	54.9	1,218,147,951	59.4	128,657,990	10.6
補助金	民生費県補助金	572,984,393	23.4	303,358,532	14.8	269,625,861	88.9
	衛生費県補助金	169,930,538	6.9	175,615,993	8.6	-5,685,455	-3.2
	農林水産業費県補助金	26,394,500	1.1	26,559,268	1.3	-164,768	-0.6
	商工費県補助金	18,881,955	0.8	13,580,107	0.7	5,301,848	39.0
	土木費県補助金	19,744,599	0.8	18,673,276	0.9	1,071,323	5.7
	消防費県補助金	7,914,302	0.3	12,196,500	0.6	-4,282,198	-35.1
	教育費県補助金	44,284,000	1.8	48,752,451	2.4	-4,468,451	-9.2
	総務費県補助金	1,547,000	0.0	—	—	1,547,000	皆増
	計	861,681,287	35.1	598,736,127	29.3	262,945,160	43.9
委託金	総務費委託金	230,249,136	9.4	219,608,324	10.7	10,640,812	4.8
	民生費委託金	123,765	0.0	176,350	0.0	-52,585	-29.8
	衛生費委託金	12,571	0.0	12,343	0.0	228	1.8
	土木費委託金	8,609,490	0.4	8,292,021	0.4	317,469	3.8
	教育費委託金	210,000	0.0	205,000	0.0	5,000	2.4
	計	239,204,962	9.8	228,294,038	11.1	10,910,924	4.8
交付金	市町村権限移譲交付金	4,828,130	0.2	4,745,806	0.2	82,324	1.7
	計	4,828,130	0.2	4,745,806	0.2	82,324	1.7
合 計		2,452,520,320	100.0	2,049,923,922	100.0	402,596,398	19.6

16款 財産収入

予算現額144,862,000円に対して調定額及び収入済額は、共に147,783,660円

であり、予算現額に対し 2,921,660 円の増となり、収入割合は 102.0%となっている。これは、主に、生産物売払収入で 1,369,227 円、利子及び配当金で 1,211,192 円並びに財産貸付収入で 337,428 円の増によるものである。また、収入済額を前年度（81,851,024 円）に比較すると、65,932,636 円（80.6%）の増である。これは、主に、不動産売払収入で 42,584,022 円及び財産貸付収入で 22,055,120 円の増によるものである。

17 款 寄附金

予算現額 9,877,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 7,872,707 円であり、予算現額に対し 2,004,293 円の減となり、収入割合は 79.7%となっている。これは、主に、教育費寄附金で 1,833,749 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（13,495,890 円）に比較すると、5,623,183 円（41.7%）の減である。これは、主に、教育費寄附金で 6,957,350 円の減と、一般寄附金で 1,398,402 円の増との差引きで減となったものである。

18 款 繰入金

予算現額 1,078,265,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 966,513,315 円であり、予算現額に対し 111,751,685 円の減となり、収入割合は 89.6%となっている。これは、主に、財政調整基金繰入金で 100,000,000 円及び鉄道駅周辺整備基金繰入金で 10,000,000 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（1,774,098,681 円）に比較すると、807,585,366 円（45.5%）の減である。これは、主に、財政調整基金繰入金で 706,876,631 円及び鉄道駅周辺整備基金繰入金で 130,000,000 円の減と、公園・緑地整備基金繰入金で 28,055,602 円の増との差引きで減となったものである。

19 款 繰越金

予算現額 2,196,520,057 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,196,520,960 円であり、予算現額に対し 903 円の増となり、収入割合は 100.0%となっている。収入済額を前年度（1,239,035,756 円）に比較すると、957,485,204 円（77.3%）の増である。

20 款 諸収入

予算現額 1,467,367,000 円に対して調定額 1,516,509,613 円、収入済額 1,442,477,858 円で、不納欠損額 3,481,938 円があるため、収入未済額は、

70,549,817 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 24,889,142 円の減となり、収入割合は 98.3%となっている。これは、主に、雑入で 35,895,714 円の減と、延滞金で 8,202,539 円及び衛生費受託事業収入で 4,341,514 円の増との差引きで減となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和元年度（2019年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和元年度(2019年度)中の収入等の状況			令和元年度(2019年度)収入未済額(現年分)	令和元年度(2019年度)未収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
障害福祉サービス給付費返還金加算金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,002,837	円 1,002,837
災害援護資金貸付金元利収入	1,773,111	0	257,198	1,515,913	0	1,515,913
障害福祉サービス給付費返還金	0	0	0	0	1,995,291	1,995,291
高額療養費返還金	462,247	246,353	0	215,894	0	215,894
母子家庭等医療扶助費返還金	8,763	5,763	0	3,000	0	3,000
保育園嘱託医報酬等誤払返還金	441,333	156,000	0	285,333	0	285,333
保育園給食費保護者負担金	0	0	0	0	115,000	115,000
児童手当返還金	40,000	0	0	40,000	0	40,000
児童扶養手当返還金	325,000	0	325,000	0	0	0
生活保護費返還金	50,203,135	3,747,257	2,899,740	43,556,138	6,322,900	49,879,038
歯科健診嘱託医報酬等誤払返還金	600,820	204,000	0	396,820	0	396,820
病院事業会計未収金	5,898,349	0	0	5,898,349	0	5,898,349
市道付替事業補償金	0	0	0	0	5,998,213	5,998,213
放課後児童クラブ利用料	48,000	0	0	48,000	54,000	102,000
給食用賄材料費保護者等負担金	3,678,349	925,250	0	2,753,099	349,030	3,102,129

- (備考) 1 高額療養費返還金の前年度収入未済額の 462,247 円は、平成30年度(2018年度)未収入未済額 315,894 円に平成30年度(2018年度)の現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった 146,353 円を加えた額である。
- 2 母子家庭等医療扶助費返還金の前年度収入未済額の 8,763 円は、平成30年度(2018年度)の現年分として歳出戻入で処理し、返還されなかったものである。
- 3 放課後児童クラブ利用料の前年度収入未済額の 48,000 円は、平成30年度(2018年度)未収入未済額 51,000 円から、平成30年度(2018年度)に還付済の 3,000 円を除いた額である。

収入済額を前年度(1,374,919,772円)に比較すると、67,558,086円(4.9%)の増である。これは、主に、雑入で84,162,635円の増と、衛生費受託事業収入で11,539,357円の減との差引きで増となったものである。

21款 市 債

予算現額 1,825,750,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に

1,385,050,000 円である。これを前年度（1,342,150,000 円）に比較すると、42,900,000 円（3.2%）の増である。これは、教育債で 55,900,000 円の増と、土木債で 13,000,000 円の減との差引きで増となったものである。

(2) 歳出

予算現額 47,754,002,057 円に対して歳出決算額は 45,383,372,042 円で、執行率は 95.0%となっている。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額の繰越明許費（1,231,284,309 円）を控除した 1,139,345,706 円が不用額となっている。

歳出決算額は、前年度（43,195,530,466 円）に比較すると、2,187,841,576 円（5.1%）の増である。

歳出決算の状況を年度別に表すと、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 別 比 較 表

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	B/A × 100	D/A × 100
	円	円	円	円	%	%
令和元年度 (2019年度)	47,754,002,057	45,383,372,042	1,231,284,309	1,139,345,706	95.0	2.4
平成30年度 (2018年度)	46,454,058,166	43,195,530,466	2,581,390,057	677,137,643	93.0	1.5
平成29年度 (2017年度)	46,149,685,887	44,584,692,377	688,560,166	876,433,344	96.6	1.9

なお、歳出決算額を用途別に分類し、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

歳出決算使途別比較表

年度別 区分	令和元年度(2019年度)			平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)		
	金額	構成比	対勢比率	金額	構成比	対勢比率	金額	構成比	対勢比率
人件費	千円 7,303,239	% 16.1	% 100.1	千円 7,581,228	% 17.5	% 103.9	千円 7,293,160	% 16.4	% 100
(市税に対する割合)	(25.0%)			(26.4%)			(25.7%)		
物件費	32,320,427	71.2	104.9	30,519,720	70.7	99.0	30,823,802	69.1	100
その他	5,759,706	12.7	89.1	5,094,582	11.8	78.8	6,467,730	14.5	100
計	45,383,372	100.0	101.8	43,195,530	100.0	96.9	44,584,692	100.0	100

(P69 資料10参照)

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1款 議会費

予算現額 304,700,000 円に対して支出済額は 300,785,792 円で、執行率は 98.7%となり、不用額 3,914,208 円が生じている。

支出済額は、前年度 (299,558,929 円) に比較すると、1,226,863 円 (0.4%) の増である。これは、主に、議会運営経費の自動車運行管理委託料等で 5,474,594 円の増と、職員人件費 (議会費) で 5,325,589 円の減との差引きで増となったものである。

2款 総務費

予算現額 4,473,291,640 円に対して支出済額は 4,374,985,921 円で、執行率は 97.8%となり、不用額 98,305,719 円が生じている。

支出済額は、前年度 (4,184,113,234 円) に比較すると、190,872,687 円 (4.6%) の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和元年度(2019年度)		平成30年度(2018年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総務管理費	3,147,022,715	71.9	3,074,409,932	73.5	72,612,783	2.4
徴 税 費	583,270,110	13.3	529,145,694	12.6	54,124,416	10.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	212,419,702	4.9	203,680,306	4.9	8,739,396	4.3
選 挙 費	57,246,848	1.3	45,282,954	1.1	11,963,894	26.4
統 計 調 査 費	22,390,313	0.5	18,587,914	0.4	3,802,399	20.5
監 査 委 員 費	38,900,604	0.9	41,469,376	1.0	-2,568,772	-6.2
情 報 管 理 費	313,735,629	7.2	271,537,058	6.5	42,198,571	15.5
計	4,374,985,921	100.0	4,184,113,234	100.0	190,872,687	4.6

総務管理費の増は、主に、公共建築物保全基金積立金の増等により財産管理費で274,624,530円及び職員人件費（一般管理費）の増等により一般管理費で60,974,246円の増と、職員人件費（退職手当）の減等により人事管理費で244,220,645円及び集会所建築費補助事業の皆減等により自治振興費で21,798,494円の減との差引きで増となったものである。徴税費の増は、主に、過誤納還付金及び加算金で68,512,936円並びに土地鑑定事業で22,313,749円の増と、税総合システム運用保守経費で45,942,295円の減との差引きで増となったものである。戸籍住民基本台帳費の増は、主に、職員人件費（戸籍住民基本台帳費）で14,758,807円及び個人番号カード交付事業で10,494,625円の増と、住民基本台帳システム修正事業で16,703,800円の減との差引きで増となったものである。選挙費の増は、主に、新設により参議院議員選挙費で30,801,627円及び選挙管理システム運用保守経費の増等により選挙管理委員会費で3,109,058円の増と、廃目により知事選挙費で22,547,594円の減との差引きで増となったものである。情報管理費の増は、主に、共同利用システム等運用保守経費で36,849,505円及び情報端末運用保守経費で5,797,352円の増によるものである。

3款 民生費

予算現額16,515,529,080円に対して支出済額は16,236,126,066円で、執行率は98.3%となり、不用額279,403,014円が生じている。

支出済額は、前年度（15,144,218,375円）に比較すると、1,091,907,691円

(7.2%) の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

項 別	令和元年度(2019年度)		平成30年度(2018年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
社 会 福 祉 費	6,557,686,095	40.4	6,417,217,242	42.4	140,468,853	2.2
児 童 福 祉 費	8,156,631,321	50.2	7,209,985,906	47.6	946,645,415	13.1
生 活 保 護 費	1,521,638,650	9.4	1,516,835,227	10.0	4,803,423	0.3
災 害 救 助 費	170,000	0.0	180,000	0.0	-10,000	-5.6
計	16,236,126,066	100.0	15,144,218,375	100.0	1,091,907,691	7.2

社会福祉費の増は、主に、障害福祉サービス給付事業の増等により障害者福祉費で110,841,587円、後期高齢者療養給付費負担金の増等により老人医療費で52,094,531円及び知多北部広域連合負担金の増等により社会福祉総務費で45,634,485円の増と、しあわせ村屋上防水改修事業の皆減等によりしあわせ村管理費で64,941,348円の減との差引きで増となったものである。児童福祉費の増は、主に、保育所等整備費補助事業の増等により保育振興費で490,410,495円、令和元年(2019年)10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴う新制度未移行幼稚園等利用費給付事業の皆増等により子ども・子育て支援給付費で324,650,606円及び児童扶養手当の増等により児童扶養手当福祉費で99,960,582円の増によるものである。

4款 衛生費

予算現額5,592,821,000円に対して支出済額は5,416,039,044円で、執行率は96.8%となり、繰越明許費25,476,000円を差し引いた不用額151,305,956円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事 業 名	翌年度繰越額	繰 越 理 由
健康増進費	健康増進施設エレベーター整備費補助事業	円 25,476,000	補助対象となる健康増進施設整備工事が、年度内に完了しなかったため

支出済額は、前年度（6,104,782,706 円）に比較すると、688,743,662 円（11.3%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和元年度(2019年度)		平成30年度(2018年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
保健衛生費	3,481,778,269	64.3	3,926,273,940	64.3	-444,495,671	-11.3
環境対策費	92,114,949	1.7	99,127,801	1.6	-7,012,852	-7.1
清 掃 費	1,842,145,826	34.0	2,079,380,965	34.1	-237,235,139	-11.4
計	5,416,039,044	100.0	6,104,782,706	100.0	-688,743,662	-11.3

保健衛生費の減は、主に、西知多医療厚生組合負担金（病院事業会計）の減等により保健衛生総務費で457,881,685円の減によるものである。清掃費の減は、主に、一般廃棄物処理施設整備基金積立金の減等により清掃総務費で132,753,601円並びにごみ処理施設維持補修事業及び灰溶融炉の休止に伴う清掃工場管理運営経費の減等によりごみ処理費で113,005,932円の減によるものである。

5款 労働費

予算現額 199,500,000 円に対して支出済額は 192,118,069 円で、執行率は 96.3%となり、不用額 7,381,931 円が生じている。

支出済額は、前年度（275,906,755 円）に比較すると、83,788,686 円（30.4%）の減である。これは、主に、勤労センター空調機改修事業の皆減等により勤労センター費で83,779,542円の減によるものである。

6款 農林水産業費

予算現額 432,822,000 円に対して支出済額は 369,513,700 円で、執行率は 85.4%となり、繰越明許費 57,695,000 円を差し引いた不用額 5,613,300 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
農地費	木田北部地区ほ場整備費補助事業	円 20,305,000	土砂の搬入に日数を要し、排水路工事等の着手が遅れたため
農業センター費	農業センター施設野菜試験栽培温室整備事業	37,390,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（356,510,034 円）に比較すると、13,003,666 円（3.6%）の増である。これは、主に、加木屋第三排水機場整備事業及び養父新田用水機場整備事業の皆増等により農地費で 13,202,820 円の増によるものである。

7款 商工費

予算現額 799,150,000 円に対して支出済額は 770,297,833 円で、執行率は 96.4%となり、不用額 28,852,167 円が生じている。

支出済額は、前年度（493,520,636 円）に比較すると、276,777,197 円（56.1%）の増である。これは、主に、消費税増税対策としての低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券発行事業の皆増等により商工振興費で 171,862,547 円、商工センター空調機改修事業の増等により商工センター費で 79,215,730 円及びひかりの観光資源創出事業の皆増等により観光費で 16,998,379 円の増によるものである。

8款 土木費

予算現額 9,638,443,969 円に対して支出済額は 8,649,041,611 円で、執行率は 89.7%となり、繰越明許費 781,971,509 円を差し引いた不用額 207,430,849 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
道路橋りょう維持費	トノ割橋維持補修事業	円 55,911,300	浚渫土の受け入れ先の選定に日数を要し、本工事の着手が遅れたため
	加家高架橋維持補修事業	59,593,800	鉄道事業者との協議の結果、施工方法が変更したことにより、年度内に本工事が完了しなかったため
	加木屋歩道橋維持補修事業	31,518,400	床版等の部材作製に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
道路新設改良費	狭あい道路整備事業	21,922,000	用地交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	三ツ池線始め8路線道路改良事業	11,887,992	用地交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	東扇廻間1号線道路改良事業	78,946,000	支障となる電柱の移設に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
	向山南北線始め10路線道路改良事業	28,700,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	太田川駅前通り線道路改良事業	13,329,883	用地交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	横須賀文化と山車のみち(四ノ割6号線始め3路線)景観整備事業	56,735,200	民地内占用において地元との調整に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
橋りょう新設改良費	(仮称)新木田橋整備事業	10,461,000	河川管理者との橋りょう構造の協議に日数を要し、年度内に予備設計が完了しなかったため
都市計画総務費	名和駅西地区地籍調査事業	15,120,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
街路事業費	横須賀駅西通線街路整備事業	45,100,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	横須賀駅西通線電線類地中化事業	53,400,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	養父森岡線街路整備事業	111,467,409	国の補正予算で補助採択された事業及び用地交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	新駅周辺等整備事業	11,049,625	用地交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	(仮称)鈴井田橋整備事業	86,240,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

公園管理費	公園維持管理経費	1,638,405	同一公園内で施工している県事業との工程調整に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
公園建設費	緑陽公園整備事業	63,800,000	県が誘致予定の施設との調整に日数を要し、年度内に実施設計が完了しなかったため
	大池公園整備事業	25,150,495	同一公園内で施工している県事業との工程調整に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため

支出済額は、前年度（7,995,352,657 円）に比較すると、653,688,954 円（8.2%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

項 別	令和元年度(2019年度)		平成30年度(2018年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
土 木 管 理 費	225,517,221	2.6	217,738,680	2.7	7,778,541	3.6
道 路 橋 り よ う 費	1,496,234,705	17.3	1,614,308,649	20.2	-118,073,944	-7.3
河 川 排 水 路 費	118,434,478	1.4	112,848,566	1.4	5,585,912	4.9
都 市 計 画 費	6,589,919,372	76.2	5,835,914,909	73.0	754,004,463	12.9
住 宅 費	211,834,235	2.4	206,900,298	2.6	4,933,937	2.4
港 湾 費	7,101,600	0.1	7,641,555	0.1	-539,955	-7.1
計	8,649,041,611	100.0	7,995,352,657	100.0	653,688,954	8.2

道路橋りょう費の減は、主に、三ツ池線始め8路線道路改良事業（繰越明許費を含む。）の減等により道路新設改良費で196,789,558円の減と、加家歩道橋維持補修事業の皆増等により道路橋りょう維持費で65,063,186円の増との差引きで減となったものである。都市計画費の増は、主に、鉄道駅周辺整備基金積立金の増等により街路事業費で529,396,695円及び緑陽公園整備事業（繰越明許費を含む。）の増等により公園建設費で273,108,061円の増によるものである。

9款 消防費

予算現額1,282,388,720円に対して支出済額は1,249,939,121円で、執行率は97.5%となり、不用額32,449,599円が生じている。

支出済額は、前年度（1,238,689,405円）に比較すると、11,249,716円（0.9%）の増である。これは、主に、消防車両購入事業の皆増等により常備消防

費で 50,512,174 円及び備蓄用物品（食糧等）整備事業の増等により災害対策費で 4,577,036 円の増と、消防団装備購入事業及び消防団第 8 分団詰所整備事業の皆減等により非常備消防費で 44,162,146 円の減との差引きで増となったものである。

10 款 教育費

予算現額 5,877,872,800 円に対して支出済額は 5,355,292,148 円で、執行率は 91.1%となり、繰越明許費 366,141,800 円を差し引いた不用額 156,438,852 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
学校管理費	小学校 I C T 環境整備事業	224,930,000 円	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	中学校 I C T 環境整備事業	123,560,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
文化財保護費	聚楽園大仏等文化財調査事業	17,651,800	調査手法の検討に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（5,404,913,576 円）に比較すると、49,621,428 円（0.9%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和元年度(2019年度)		平成30年度(2018年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
教育総務費	752,960,287	14.1	1,004,848,933	18.6	-251,888,646	-25.1
小学校費	1,139,841,877	21.3	965,211,304	17.9	174,630,573	18.1
中学校費	466,020,548	8.7	670,408,953	12.4	-204,388,405	-30.5
社会教育費	1,442,635,596	26.9	1,643,633,537	30.4	-200,997,941	-12.2
保健体育費	1,553,833,840	29.0	1,120,810,849	20.7	433,022,991	38.6
計	5,355,292,148	100.0	5,404,913,576	100.0	-49,621,428	-0.9

教育総務費の減は、主に、教員研修センターの整備完了に伴う廃目により教育施設建設費で 146,043,865 円及び幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園就園奨励費補助事業の減等により奨学費で 92,351,433 円の減によるものである。小学校費の増は、主に、小学校普通教室空調機整備事業（繰越明許費を含む。）の増等により学校管理費で 168,723,094 円の増によるものである。中学校費の減は、主に、中学校防水外壁改修事業の皆減及び中学校普通教室空調機整備事業（繰越明許費を含む。）の減等により学校管理費で 203,188,990 円の減によるものである。社会教育費の減は、主に、中央図書館分館の整備完了に伴う廃目により図書館建設費で 193,920,847 円の減によるものである。保健体育費の増は、主に、元浜サッカー場整備事業の皆増等により屋外運動場管理費で 244,750,323 円、市民体育館空調機改修事業の増等により市民体育館費で 144,716,885 円及び令和元年度（2019年度）から東海シティマラソンを東海市ハーフマラソンとして新たに開催したことに伴う補助事業の増等により保健体育総務費で 32,079,383 円の増によるものである。

11 款 災害復旧費

予算現額 100,000,000 円に対して全額未執行となり、不用額 100,000,000 円が生じている。

当年度においては、台風などによる災害の発生がなかったことにより、支出済額は、前年度（42,883,974 円）に比較すると、42,883,974 円（皆減）の減となっている。

12 款 公債費

予算現額 1,595,516,000 円に対して支出済額は 1,594,210,392 円で、執行率は 99.9%となり、不用額 1,305,608 円が生じている。

支出済額は、前年度（1,640,974,272 円）に比較すると、46,763,880 円（2.8%）の減である。

年度別の市債償還状況を表すと、次表のとおりである。

区分 年度別	償還元金	利子	計 (A)	歳出総額 (B)	A/B × 100	市税収入額 (C)	A/C × 100
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
令和元年度 (2019年度)	1,448,735	145,475	1,594,210	45,383,372	3.5	29,238,379	5.5
平成30年度 (2018年度)	1,477,631	163,343	1,640,974	43,195,530	3.8	28,734,949	5.7
平成29年度 (2017年度)	1,356,576	180,063	1,536,639	44,584,692	3.4	28,366,507	5.4

市債収入額と市債償還額については、次表のとおりである。

区分 年度別	市債収入額	すう勢 比率	市債償還額	すう勢 比率	年度末 市債未償還額	すう勢 比率
	千円	%	千円	%	千円	%
令和元年度 (2019年度)	1,385,050	97.3	1,448,735	106.8	18,228,625	98.9
平成30年度 (2018年度)	1,342,150	94.2	1,477,631	108.9	18,292,310	99.3
平成29年度 (2017年度)	1,424,200	100	1,356,576	100	18,427,791	100

13 款 予備費

議決予算 74,773,000 円に対して充用額は 7,829,080 円で充用率 10.5%となり、不用額 66,943,920 円が生じている。

充用額は、前年度 (36,105,292 円) に比較すると、28,276,212 円 (78.3%) の減である。

この内訳を款別に表すと、次表のとおりである。

区分 款別	令和元年度(2019年度)		平成30年度(2018年度)		比較	
	充用額	構成比	充用額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総務費	1,547,640	19.8	—	—	1,547,640	皆増
民生費	3,807,560	48.6	15,643,800	43.3	-11,836,240	-75.7
消防費	97,720	1.2	75,384	0.2	22,336	29.6
教育費	2,376,160	30.4	19,512,588	54.1	-17,136,428	-87.8
土木費	—	—	873,520	2.4	-873,520	皆減
計	7,829,080	100.0	36,105,292	100.0	-28,276,212	-78.3

14 款 諸支出金

予算現額 875,022,928 円に対して支出済額は 875,022,345 円で、執行率は 100.0%となり、不用額 583 円が生じている。

支出済額は、前年度（14,105,913 円）に比較すると、860,916,432 円（6,103.2%）の増である。これは、主に、ホテル等誘致用地の取得に伴う普通財産取得事業（繰越明許費）の皆増等によるものである。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本決算は、歳入 9,385,981,764 円（予算現額に対する収入割合 101.6%）、歳出 9,033,838,950 円（予算現額に対する執行率 97.8%）となり、歳入歳出差引額 352,142,814 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

収支について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額		歳 入		歳 出		差 引 過 不 足
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
令和元年度 (2019 年度)	9,235,737	82.4	9,385,982	84.6	9,033,839	84.2	352,143
平成 30 年度 (2018 年度)	9,487,762	84.6	9,505,032	85.6	9,205,634	85.8	299,398
平成 29 年度 (2017 年度)	11,213,335	100	11,100,644	100	10,730,411	100	370,233

これを単年度の収支決算について表すと、次表のとおりである。

区分 年度別	歳入	歳出	翌年度 繰越額	差引 剰余金 (A)	前年度 繰越金 (B)	単年度 剰余金 (C) (A-B)	繰入金 (D)	単年度 過不足 (C-D)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度 (2019年度)	9,385,982	9,033,839	0	352,143	299,398	52,745	1,006,296	-953,551
平成30年度 (2018年度)	9,505,032	9,205,634	0	299,398	370,233	-70,835	1,026,321	-1,097,156
平成29年度 (2017年度)	11,100,644	10,730,411	0	370,233	402,244	-32,011	941,501	-973,512

歳入の主なものは、県支出金で 5,959,141,514 円、国民健康保険税で 2,031,263,650 円及び繰入金で 1,006,295,915 円であり、年度別の収入状況を比較してみると、次表のとおりである。

区分 年度別	県支出金		国民健康保険税		繰入金		その他	
	収入額	すう勢 比率	収入額	すう勢 比率	収入額	すう勢 比率	収入額	すう勢 比率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
令和元年度 (2019年度)	5,959,142	1,027.1	2,031,264	96.3	1,006,296	106.9	389,280	5.2
平成30年度 (2018年度)	5,899,297	1,016.8	2,102,032	99.7	1,026,321	109.0	477,382	6.4
平成29年度 (2017年度)	580,199	100	2,109,290	100	941,501	100	7,469,653	100

なお、国民健康保険税の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和元年度 (2019年度)	1,907,110	2,988,288	2,031,264	82,544	874,481	68.0
平成30年度 (2018年度)	2,020,140	3,221,747	2,102,032	79,131	1,040,584	65.2
平成29年度 (2017年度)	2,266,080	3,389,581	2,109,290	92,035	1,188,255	62.2

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R1年度 (2019年度) 収入率	30年度 (2018年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	1,964,434,800	1,827,033,552	18,500	137,382,748	93.0	92.3
滞納繰越分	1,023,852,998	204,230,098	82,525,012	737,097,888	19.9	18.2
計	2,988,287,798	2,031,263,650	82,543,512	874,480,636	68.0	65.2

令和元年度（2019年度）における国民健康保険税の収入未済額は、874,480,636円で、前年度（1,040,584,212円）に比較すると、166,103,576円（16.0%）の減となっている。また、収入率は、調定額2,988,287,798円に対して収入済額が2,031,263,650円で68.0%となり、前年度（65.2%）に比較して2.8ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は82,543,512円で、前年度（79,130,767円）に比較すると3,412,745円（4.3%）の増となっている。

また、諸収入の前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和元年度（2019年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和元年度（2019年度）中の収入等の状況			令和元年度（2019年度）収入未済額（現年分）	令和元年度（2019年度）未収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
一般被保険者保険給付費返納金	円 1,064,762	円 137,460	円 427,057	円 500,245	円 9,488	円 509,733
一般被保険者保険給付費第三者行為返還金	0	0	0	0	1,275,813	1,275,813
退職被保険者等保険給付費第三者行為返還金	8,855	0	8,855	0	0	0

（備考） 一般被保険者保険給付費返納金の前年度収入未済額の 1,064,762 円は、平成30年度（2018年度）未収入未済額 951,747 円に、平成30年度（2018年度）の現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった 113,015 円を加えた額である。

歳出の主なものは、保険給付費で 5,909,398,774 円及び国民健康保険事業費納付金で 2,875,179,252 円であり、特に保険給付費について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和元年度 （2019年度）			平成30年度 （2018年度）			平成29年度 （2017年度）		
	決算額	構成比	すう勢比率	決算額	構成比	すう勢比率	決算額	構成比	すう勢比率
療 養 給 付 費	円 5,111,456,022	% 86.5	% 95.5	円 5,068,980,487	% 87.0	% 94.7	円 5,352,637,458	% 86.8	% 100
療 養 費	54,996,596	0.9	87.8	59,024,308	1.0	94.2	62,644,932	1.0	100
審査支払 手 数 料	16,263,668	0.3	96.9	16,489,963	0.3	98.2	16,789,263	0.3	100
高 額 療 養 費	688,606,163	11.6	100.3	652,064,692	11.2	95.0	686,326,945	11.1	100
移 送 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
出産育児 一 時 金	32,910,575	0.6	73.2	26,330,310	0.4	58.5	44,970,676	0.7	100
支 払 手 数 料	15,750	0.0	75.0	12,810	0.0	61.0	21,000	0.0	100
葬 祭 費	5,150,000	0.1	92.0	5,950,000	0.1	106.3	5,600,000	0.1	100
計	5,909,398,774	100.0	95.8	5,828,852,570	100.0	94.5	6,168,990,274	100.0	100

また、支出を事務費、事業費及び諸支出金に区分して年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)		
	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率
事務費	円 110,916,040	% 1.2	% 79.7	円 132,967,081	% 1.5	% 95.5	円 139,216,980	% 1.3	% 100
事業費	8,908,888,439	98.6	84.7	8,950,518,458	97.2	85.1	10,517,698,654	98.0	100
諸支出金	14,034,471	0.2	19.1	122,148,937	1.3	166.2	73,495,079	0.7	100
計	9,033,838,950	100.0	84.2	9,205,634,476	100.0	85.8	10,730,410,713	100.0	100
(備考)	1 事務費は、1款総務費を計上した。 2 事業費は、令和元年度(2019年度)及び平成30年度(2018年度)は、2款保険給付費、3款国民健康保険事業費納付金及び4款保健事業費を計上し、平成29年度(2017年度)は、2款保険給付費、3款後期高齢者支援金、4款前期高齢者納付金、5款老人保健拠出金、6款介護納付金、7款共同事業拠出金及び8款保険事業費を計上した。								

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本決算は、歳入 1,443,699,482 円(予算現額に対する収入割合 99.5%)、歳出 1,441,394,582 円(予算現額に対する執行率 99.4%)となり、歳入歳出差引額 2,304,900 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で 1,190,863,500 円及び繰入金で 250,338,090 円である。

なお、後期高齢者医療保険料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和元年度 (2019年度)	1,193,940	1,194,827	1,190,864	202	3,762	99.7
平成30年度 (2018年度)	1,134,930	1,134,192	1,129,938	206	4,048	99.6
平成29年度 (2017年度)	1,142,010	1,146,945	1,143,494	141	3,309	99.7

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R1年度 (2019年度) 収入率	30年度 (2018年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	1,190,497,600	1,188,610,300	0	1,887,300	99.8	99.8
滞納繰越分	4,329,000	2,253,200	201,600	1,874,200	52.0	42.8
計	1,194,826,600	1,190,863,500	201,600	3,761,500	99.7	99.6

令和元年度（2019年度）における後期高齢者医療保険料の収入未済額は3,761,500円で、前年度（4,048,200円）に比較すると、286,700円（7.1%）の減となっている。また、収入率は、調定額1,194,826,600円に対して収入済額が1,190,863,500円で99.7%となり、前年度（99.6%）に比較して0.1ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は201,600円で、前年度（206,000円）に比較すると4,400円（2.1%）の減となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で1,386,681,202円である。

(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入1,385,309,202円（予算現額に対する収入割合93.9%）、歳出1,330,067,239円（予算現額に対する執行率90.2%）となり、歳入歳出差引額55,241,963円は、繰越明許費の財源として翌年度に繰り越されている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
土地区画整理事業費	物件移転補償事業	円 33,361,963	移転交渉に日数を要し、年度内に建物等の移転が完了しなかったため
	換地処分事業	36,880,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

歳入の主なものは、繰入金で716,989,815円、市債で251,500,000円、繰越金

で 168,467,975 円及び国庫支出金で 151,143,000 円であり、歳出の主なものは、土地区画整理事業費のうち、物件移転補償事業（繰越明許費を含む。）で 460,111,349 円及び道路・排水路等整備事業（繰越明許費を含む。）で 269,685,706 円並びに公債費の長期債元金で 426,235,911 円である。

(4) 下水道事業特別会計

本会計は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和 2 年（2020 年）3 月 31 日をもって下水道事業特別会計が終了し公営企業の特別会計へ引き継がれた。そのため、特別会計終了時点での未収金及び未払金は新会計の債権及び債務として整理されている。

本決算は、歳入 5,704,146,391 円（予算現額に対する収入割合 91.3%）、歳出 4,910,877,095 円（予算現額に対する執行率 78.6%）で、歳入歳出差引額は 793,269,296 円となり、そのうち、繰越明許費の財源は 14,471,000 円である。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
下水道建設費	下水道面整備事業	円 44,396,000	地元との調整に日数を要し、本工事が完了しなかったため
	浄化センター再構築事業	73,500,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	元浜ポンプ場整備事業	170,000,000	国の補正予算で補助採択された事業及び国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

歳入の主なものは、繰入金で 1,921,236,093 円、市債で 1,495,500,000 円、国庫支出金で 1,053,303,500 円並びに使用料及び手数料の使用料で 861,607,596 円である。

なお、下水道事業受益者負担金の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

下水道事業受益者負担金徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和元年度 (2019年度)	100,920	106,606	104,244	491	1,871	97.8
平成30年度 (2018年度)	85,430	88,304	86,319	167	1,818	97.8
平成29年度 (2017年度)	97,650	107,480	105,608	165	1,707	98.3

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R1年度 (2019年度) 収入率	30年度 (2018年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	104,482,300	103,682,700	0	799,600	99.2	99.3
滞納繰越分	2,123,600	561,400	490,700	1,071,500	26.4	19.4
計	106,605,900	104,244,100	490,700	1,871,100	97.8	97.8

令和元年度（2019年度）における下水道事業受益者負担金の収入未済額は1,871,100円で、前年度（1,818,100円）に比較すると、53,000円（2.9%）の増となっている。また、収入率は、調定額106,605,900円に対して収入済額は104,244,100円で97.8%となり、前年度と同率である。

なお、不納欠損額は490,700円で、前年度（167,100円）に比較すると323,600円（193.7%）の増となっている。

次に、下水道使用料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

下水道使用料徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
令和元年度 (2019年度)	1,014,870	1,072,288	861,593	4,509	206,185	80.4
平成30年度 (2018年度)	1,004,480	1,046,355	1,008,004	700	37,651	96.3
平成29年度 (2017年度)	992,930	1,029,818	992,592	1,278	35,949	96.4

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R1年度 (2019年度) 収入率	30年度 (2018年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	1,034,638,330	852,973,700	0	181,664,630	82.4	98.9
滞納繰越分	37,649,197	8,619,630	4,508,820	24,520,747	22.9	24.1
計	1,072,287,527	861,593,330	4,508,820	206,185,377	80.4	96.3

令和元年度（2019年度）における下水道使用料の収入未済額は206,185,377円で、前年度（37,650,917円）に比較すると、168,534,460円（447.6%）の増となっている。また、収入率は、調定額1,072,287,527円に対して収入済額は861,593,330円で80.4%となり、前年度（96.3%）に比較して15.9ポイント低下している。これは特別会計終了に伴い、例年、出納整理期間に収入される分が未収となったためである。

なお、不納欠損額は4,508,820円で、前年度（699,550円）に比較すると、3,809,270円（544.5%）の増となっている。

歳出の主なものは、下水道総務費のうち、浄化センター維持管理経費で485,373,802円及び雨水ポンプ場整備事業で175,339,000円、下水道建設費のうち、下水道面整備事業（繰越明許費を含む。）で800,958,510円、浄化センター再構築事業（繰越明許費を含む。）で308,990,000円、下水道幹線・枝線整備事

業（繰越明許費を含む。）で230,964,121円、雨水幹線整備事業（繰越明許費を含む。）で224,294,860円及び名和前ポンプ場整備事業（繰越明許費を含む。）で186,880,000円並びに公債費の長期債元金で1,332,499,573円及び長期債利子で340,207,406円である。

下水道事業の経営状況を見るため、下水道使用料と汚水処理費の対比を年度別に表すと、次表のとおりである。

区 分		年 度 別		
		令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
		千円	千円	千円
下 水 道 使 用 料 (A)		861,593	1,008,004	992,592
汚 水 処 理 費	維持管理費	636,458	789,816	725,849
	資 本 費	607,775	433,904	472,326
	計 (B)	1,244,233	1,223,720	1,198,175
比 率 A/B × 100		% 69.2	% 82.4	% 82.8
(備考) 資本費は、公債費のうち汚水処理に係る長期債元金及び利子である。				

令和元年度（2019年度）における下水道使用料の汚水処理費に対する比率は69.2%で、前年度（82.4%）に比較して13.2ポイント低下している。これは特別会計終了に伴い、出納整理期間中に収入される下水道使用料が計上されないためである。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	m ² 2,742,119.54	m ² 25,146.03	m ² 2,767,265.57	m ² 357,582.58	m ² -3.50	m ² 357,579.08
普通財産	157,203.60	9,818.42	167,022.02	1,211.41	0.00	1,211.41
合 計	2,899,323.14	34,964.45	2,934,287.59	358,793.99	-3.50	358,790.49

イ 物権

物権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地 上 権	m ² 560.74	m ² 0.00	m ² 560.74

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株 券	千円 56,500	千円 0	千円 56,500

エ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
愛知県信用保証協会出捐金	4,070	0	4,070
土地開発公社出資金	15,000	0	15,000
愛知県国際交流協会出捐金	270	0	270
地域活性化センター出捐金	350	0	350
愛知県スポーツ協会出捐金	80	0	80
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	1,940	0	1,940
知多地区勤労者福祉サービスセンター出捐金	5,690	0	5,690
地方公共団体金融機構出資金	7,000	0	7,000
計	34,450	0	34,450

(2) 物品

物品（自動車及び取得価格が単品 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 品	696 点	4 点	700 点

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
市民税特別徴収金	980,934	34,917	1,015,851
下水道事業受益者負担金	69,329	707	70,036
敷金	5,231	0	5,231
計	1,055,494	35,624	1,091,118

(4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
徳松育英基金		円 4,000,000	円 -800,000	円 3,200,000
土地開発基金	土地	m ² 10,044.81 (472,117,451円)	m ² 180.05 (9,134,666円)	m ² 10,224.86 (481,252,117円)
	現金	円 427,882,549	円 -9,134,666	円 418,747,883
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
財政調整基金		6,566,075,754	34,334,638	6,600,410,392
蟹江光春育英基金		11,000,000	-2,100,000	8,900,000
農業後継者カゴメ海外研修基金		19,486,786	-990,177	18,496,609
スポーツ振興基金		4,248,824	-1,026,749	3,222,075
市民の森づくり基金		7,278,111	450,755	7,728,866
国際交流振興基金		82,029,981	-1,959,872	80,070,109
一般廃棄物処理施設整備基金		1,002,607,409	1,213,017	1,003,820,426
公園・緑地整備基金		309,792,156	53,870,954	363,663,110
スクラムかまいし復興支援基金		8,595,133	-470,232	8,124,901
公共建築物保全基金		2,295,261,542	2,630,035	2,297,891,577
鉄道駅周辺整備基金		1,501,047,123	-188,424,851	1,312,622,272
子どものオーケストラ育成基金		34,661,701	-1,362,390	33,299,311
計	現金	12,273,967,069	-113,769,538	12,160,197,531
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
	土地	m ² 10,044.81 (472,117,451円)	m ² 180.05 (9,134,666円)	m ² 10,224.86 (481,252,117円)

第6 むすび

令和元年度（2019年度）一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 65,903,191,431 円、歳出 62,099,549,908 円となり、前年度に比較すると、歳入で 1,426,133,480 円（2.2%）、歳出で 1,330,746,013 円（2.2%）の増となった。

一般会計では、歳入決算額は 47,984,054,592 円となり、前年度に比較すると、1,687,689,263 円（3.6%）の増となった。これは、主に、繰越金、市税、国庫支出金、県支出金及び地方特例交付金の増と、繰入金並びに使用料及び手数料の減との差引きにより、増となったものである。

歳出決算額は 45,383,372,042 円となり、前年度に比較すると、2,187,841,576 円（5.1%）の増となった。これは、主に、保育所等整備費補助金の増等による民生費の増、ホテル等誘致用地の取得に伴う諸支出金の増及び鉄道駅周辺整備基金積立金の増等による土木費の増と、西知多医療厚生組合負担金（病院事業会計）の減等による衛生費の減との差引きにより、増となったものである。

決算収支は、実質収支で 2,221,798,862 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支（1,808,627,806 円）を控除した単年度収支においては 413,171,056 円の黒字となっている。また、単年度収支に財政調整基金の積立て及び取崩しの額を加減した実質単年度収支においても 200,068,422 円の黒字となっている。実質単年度収支は、平成18年度以降続いた赤字から黒字に転じているが、これは財政調整基金の取崩額が減少したこと等によるものである。

特別会計では、4会計を合わせた歳入総額は 17,919,136,839 円、歳出総額は 16,716,177,866 円となり、前年度に比較すると、歳入で 261,555,783 円（1.4%）、歳出で 857,095,000 円（4.9%）の減となっている。これは、国民健康保険事業特別会計、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計及び下水道事業特別会計の決算規模の縮小が後期高齢者医療事業特別会計の決算規模の拡大を上回ったためである。下水道事業特別会計については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和2年（2020年）3月31日をもって特別会計が終了したことが、決算規模の縮小に影響したものである。

市税の収入率は、前年度に引き続き、市民税を始め全ての税目で前年度より上昇している。国民健康保険税については、68.0%と年々上昇しているものの、他の税

目と比べ低い状況である。また、収入未済額についても前年度と比較して市税、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料全てで減少している。市税等の全体としては、収入率の向上が図られ、収入未済額は減少しており、徴収嘱託員や滞納整理機構の活用など徴収体制の強化策等の効果が現れているものと推察される。

市税等以外の未収金は、前年度と比較して給食用賄材料費保護者等負担金及び保育園運営費負担金滞納繰越分等で減少しているが、下水道使用料及び障害福祉サービス給付費返還金等で増加している。なお、下水道使用料での増加は、主に特別会計が終了したことに伴うものである。

未収債権については、新たな発生を抑制するとともに、債権の実態に応じた適切な債権管理を行い、債権の回収に努められたい。

本市の財政運営を普通会計の財務指標で見ると、財政力指数を始め各指数はおおむね良好である。財政力指数は、1.28 と前年度（1.26）より 0.02 ポイント上昇し、依然として良好な数値を示している。公債費比率は 2.4%と前年度（2.5%）より数値が良化し、経常収支比率についても、83.5%と前年度（84.4%）より改善しているが、引き続き財政構造の硬直化を避けるため、経常経費の削減に努力されたい。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、前年度に比べ約 5 億円と、3 年連続での増収となった。しかしながら、増収となった主な要因である固定資産税の償却資産は企業の設備投資に伴うもので景気に左右されやすく、また、法人市民税及び個人市民税も同様に景気の影響を受けることを考慮すると、現在の社会状況を鑑み、将来にわたり安定的に見込むことは難しい状況である。

一方、歳出では、ホテル等誘致用地を取得したことや幼保連携型認定子ども園等の整備に伴う補助金の増等により、一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額は、前年度に比べ約 13 億円の増となった。今後も、養父森岡線の延伸に伴う整備や中ノ池地区に設置の新駅周辺整備等の大規模事業を始め、インフラ施設を含めた公共施設の老朽化に伴う維持補修費や高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加により、多額の財政需要が見込まれ、厳しい財政状況が続くものと予想される。

今後の行財政運営に当たっては、財源の確保に最大限努力するとともに、業務改善を積極的に実施し、限られた財源の効率的、効果的な配分により、市民サービスの向上と市民福祉を増進し、次の世代に向けて財政基盤の強化を図り持続可能なまちづくりに努められたい。

令和元年度（2019年度）東海市決算審査資料

令和元年度（2019年度）東海市決算審査資料 目次

	頁
1 歳入歳出決算総括表	
(1) 総計決算額表 ……………	51
(一般会計及び特別会計の歳入歳出総計決算額を示したもの)	
(2) 純計決算額表 ……………	52
(総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しなど重複を控除した純計決算額を示したもの)	
2 一般会計款別決算額一覧表 ……………	53
(一般会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
3 一般会計款別年度比較表 ……………	55
(一般会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
4 一般会計歳出節別集計表 ……………	57
(一般会計の歳出決算額を節別に分類したもの)	
5 一般会計歳出節別年度比較表 ……………	58
(一般会計の歳出決算額を節別に年度別比較したもの)	
6 市税収入状況表 ……………	59
(市税の税目別収入状況を示したもの)	
7 一般会計財源別収入年度比較表 ……………	60
(一般会計の歳入決算状況を自主財源と依存財源に分析し、更に年度別のすう勢を示したもの)	
8 特別会計款別決算額一覧表 ……………	61
(特別会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
9 特別会計款別年度比較表 ……………	65
(特別会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
10 各会計歳出使途別分類表 ……………	69
(各会計の歳出の使途を人件費、物件費、その他の経費の三つに分類したもの)	

1 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額表

会 計 区 分	歳 入		歳 出		差引過不足
	収入済額	構成比	支出済額	構成比	
	円	%	円	%	円
一般会計	47,984,054,592	72.8	45,383,372,042	73.1	2,600,682,550
特別会計	17,919,136,839	27.2	16,716,177,866	26.9	1,202,958,973
国民健康保険事業特別会計	9,385,981,764	14.2	9,033,838,950	14.6	352,142,814
後期高齢者医療事業特別会計	1,443,699,482	2.2	1,441,394,582	2.3	2,304,900
太田川駅周辺土地地区画整理事業特別会計	1,385,309,202	2.1	1,330,067,239	2.1	55,241,963
下水道事業特別会計	5,704,146,391	8.7	4,910,877,095	7.9	793,269,296
合 計	65,903,191,431	100.0	62,099,549,908	100.0	3,803,641,523

(2) 純計決算額表

会計区分	歳入			歳出			差引過不足
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	47,984,054,592	0	47,984,054,592	45,383,372,042	3,880,426,929	41,502,945,113	6,481,109,479
特別会計	17,919,136,839	3,894,859,913	14,024,276,926	16,716,177,866	0	16,716,177,866	-2,691,900,940
国民健康保険事業特別会計	9,385,981,764	1,006,295,915	8,379,685,849	9,033,838,950	0	9,033,838,950	-654,153,101
後期高齢者医療事業特別会計	1,443,699,482	250,338,090	1,193,361,392	1,441,394,582	0	1,441,394,582	-248,033,190
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	1,385,309,202	716,989,815	668,319,387	1,330,067,239	0	1,330,067,239	-661,747,852
下水道事業特別会計	5,704,146,391	1,921,236,093	3,782,910,298	4,910,877,095	0	4,910,877,095	-1,127,966,797
合 計	65,903,191,431	3,894,859,913	62,008,331,518	62,099,549,908	3,880,426,929	58,219,122,979	3,789,208,539

※歳入及び歳出の重複計算控除額の差14,432,984円は、下水道事業特別会計が令和2年（2020年）3月31日をもって終了したため、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により整理された一般会計への返還金である。

2 一般会計款別決算額一覧表
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
1 市税	28,087,760,000	58.8	29,864,803,951	60.8	106.3	29,238,378,776	60.9	104.1	97.9	46,611,298	0.2	579,813,877	1.9	1,150,618,776
2 地方譲与税	366,380,000	0.8	375,616,329	0.8	102.5	375,616,329	0.8	102.5	100.0	0	0.0	0	0.0	9,236,329
3 利子割交付金	33,000,000	0.1	17,509,000	0.0	53.1	17,509,000	0.0	53.1	100.0	0	0.0	0	0.0	-15,491,000
4 配当割交付金	98,000,000	0.2	121,804,000	0.2	124.3	121,804,000	0.3	124.3	100.0	0	0.0	0	0.0	23,804,000
5 株式等譲渡所得割 交付金	110,000,000	0.2	62,974,000	0.1	57.2	62,974,000	0.1	57.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-47,026,000
6 地方消費税交付金	2,029,000,000	4.3	2,054,511,000	4.2	101.3	2,054,511,000	4.3	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	25,511,000
7 自動車取得税交付 金	54,000,000	0.1	75,634,241	0.2	140.1	75,634,241	0.2	140.1	100.0	0	0.0	0	0.0	21,634,241
8 環境性能割交付金	26,000,000	0.1	23,328,000	0.0	89.7	23,328,000	0.0	89.7	100.0	0	0.0	0	0.0	-2,672,000
9 地方特例交付金	288,273,000	0.6	523,328,000	1.1	181.5	523,328,000	1.1	181.5	100.0	0	0.0	0	0.0	235,055,000
10 地方交付税	10,000,000	0.0	28,636,000	0.1	286.4	28,636,000	0.1	286.4	100.0	0	0.0	0	0.0	18,636,000
11 交通安全対策特別 交付金	18,000,000	0.0	16,568,000	0.0	92.0	16,568,000	0.0	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-1,432,000
12 分担金及び負担金	73,840,000	0.2	74,160,066	0.2	100.4	70,980,866	0.2	96.1	95.7	257,550	0.4	2,921,650	3.9	-2,859,134
13 使用料及び手数料	920,190,000	1.9	904,977,236	1.8	98.3	902,972,686	1.9	98.1	99.8	248,860	0.0	1,755,690	0.2	-17,217,314
14 国庫支出金	6,362,925,000	13.3	6,271,189,874	12.8	98.6	5,873,074,874	12.2	92.3	93.7	0	0.0	398,115,000	6.3	-489,850,126
15 県支出金	2,553,993,000	5.3	2,460,170,320	5.0	96.3	2,452,520,320	5.1	96.0	99.7	0	0.0	7,650,000	0.3	-101,472,680
16 財産収入	144,862,000	0.3	147,783,660	0.3	102.0	147,783,660	0.3	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0	2,921,660
17 寄附金	9,877,000	0.0	7,872,707	0.0	79.7	7,872,707	0.0	79.7	100.0	0	0.0	0	0.0	-2,004,293
18 繰入金	1,078,265,000	2.3	966,513,315	2.0	89.6	966,513,315	2.0	89.6	100.0	0	0.0	0	0.0	-111,751,685
19 繰越金	2,196,520,057	4.6	2,196,520,960	4.5	100.0	2,196,520,960	4.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	903
20 諸収入	1,467,367,000	3.1	1,516,509,613	3.1	103.3	1,442,477,858	3.0	98.3	95.1	3,481,938	0.2	70,549,817	4.7	-24,889,142
21 市債	1,825,750,000	3.8	1,385,050,000	2.8	75.9	1,385,050,000	2.9	75.9	100.0	0	0.0	0	0.0	-440,700,000
合計	47,754,002,057	100.0	49,095,460,272	100.0	102.8	47,984,054,592	100.0	100.5	97.7	50,599,646	0.1	1,060,806,034	2.2	230,052,535

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議会費	304,700,000	0.6	300,785,792	0.7	98.7	0	0	0	3,914,208
2 総務費	4,473,291,640	9.4	4,374,985,921	9.6	97.8	0	0	0	98,305,719
3 民生費	16,515,529,080	34.6	16,236,126,066	35.8	98.3	0	0	0	279,403,014
4 衛生費	5,592,821,000	11.7	5,416,039,044	11.9	96.8	0	25,476,000	0	151,305,956
5 労働費	199,500,000	0.4	192,118,069	0.4	96.3	0	0	0	7,381,931
6 農林水産業費	432,822,000	0.9	369,513,700	0.8	85.4	0	57,695,000	0	5,613,300
7 商工費	799,150,000	1.7	770,297,833	1.7	96.4	0	0	0	28,852,167
8 土木費	9,638,443,969	20.2	8,649,041,611	19.1	89.7	0	781,971,509	0	207,430,849
9 消防費	1,282,388,720	2.7	1,249,939,121	2.8	97.5	0	0	0	32,449,599
10 教育費	5,877,872,800	12.3	5,355,292,148	11.8	91.1	0	366,141,800	0	156,438,852
11 災害復旧費	100,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	100,000,000
12 公債費	1,595,516,000	3.4	1,594,210,392	3.5	99.9	0	0	0	1,305,608
13 予備費	66,943,920	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	66,943,920
14 諸支出金	875,022,928	1.8	875,022,345	1.9	100.0	0	0	0	583
合計	47,754,002,057	100.0	45,383,372,042	100.0	95.0	0	1,231,284,309	0	1,139,345,706

3 一般会計款別年度比較表 (歳入)

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 市税	29,238,378,776	28,734,948,963	28,366,507,496	103.1	101.3	100	60.9	62.1	60.5	104.1	103.2	103.3	97.9	97.6	97.3
2 地方譲与税	375,616,329	372,926,412	359,886,806	104.4	103.6	100	0.8	0.8	0.8	102.5	107.8	108.4	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	17,509,000	38,541,000	37,198,000	47.1	103.6	100	0.0	0.1	0.1	53.1	104.2	106.3	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	121,804,000	109,851,000	127,040,000	95.9	86.5	100	0.3	0.2	0.3	124.3	152.6	117.6	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	62,974,000	83,446,000	122,647,000	51.3	68.0	100	0.1	0.2	0.3	57.2	189.7	127.8	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	2,054,511,000	2,166,437,000	2,112,997,000	97.2	102.5	100	4.3	4.7	4.5	101.3	110.9	111.1	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	75,634,241	145,883,000	133,386,000	56.7	109.4	100	0.2	0.3	0.3	140.1	147.4	162.7	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	23,328,000	—	—	—	—	—	0.0	—	—	89.7	—	—	100.0	—	—
9 地方特例交付金	523,328,000	136,713,000	119,746,000	437.0	114.2	100	1.1	0.3	0.2	181.5	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	28,636,000	29,592,000	39,960,000	71.7	74.1	100	0.1	0.1	0.1	286.4	295.9	399.6	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	16,568,000	17,190,000	18,603,000	89.1	92.4	100	0.0	0.0	0.0	92.0	90.5	93.0	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	70,980,866	96,067,372	76,249,121	93.1	126.0	100	0.2	0.2	0.1	96.1	99.6	102.4	95.7	96.2	94.1
13 使用料及び手数料	902,972,686	1,071,627,404	1,066,127,334	84.7	100.5	100	1.9	2.3	2.3	98.1	100.7	101.0	99.8	99.8	99.8
14 国庫支出金	5,873,074,874	5,417,667,133	5,659,697,697	103.8	95.7	100	12.2	11.7	12.1	92.3	90.0	96.2	93.7	90.9	95.0
15 県支出金	2,452,520,320	2,049,923,922	2,317,192,656	105.8	88.5	100	5.1	4.4	4.9	96.0	96.8	98.3	99.7	100.0	100.0
16 財産収入	147,783,660	81,851,024	454,812,729	32.5	18.0	100	0.3	0.2	1.0	102.0	117.6	100.0	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	7,872,707	13,495,890	6,629,307	118.8	203.6	100	0.0	0.0	0.0	79.7	109.8	102.9	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	966,513,315	1,774,098,681	1,617,692,208	59.7	109.7	100	2.0	3.8	3.4	89.6	96.3	96.2	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	2,196,520,960	1,239,035,756	1,346,530,897	163.1	92.0	100	4.6	2.7	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	1,442,477,858	1,374,919,772	1,497,622,658	96.3	91.8	100	3.0	3.0	3.2	98.3	102.5	100.5	95.1	95.6	94.9
21 市債	1,385,050,000	1,342,150,000	1,424,200,000	97.3	94.2	100	2.9	2.9	3.0	75.9	64.3	86.9	100.0	100.0	100.0
合 計	47,984,054,592	46,296,365,329	46,904,725,909	102.3	98.7	100	100.0	100.0	100.0	100.5	99.7	101.6	97.7	97.2	97.5

(歳出)

款別 区分	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	R1年度〔2019年度〕	30年度〔2018年度〕	29年度〔2017年度〕	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 議会費	300,785,792	299,558,929	298,724,475	100.7	100.3	100	0.7	0.7	0.7	98.7	99.1	99.4
2 総務費	4,374,985,921	4,184,113,234	4,054,808,787	107.9	103.2	100	9.6	9.7	9.1	97.8	97.7	96.8
3 民生費	16,236,126,066	15,144,218,375	15,719,044,777	103.3	96.3	100	35.8	35.1	35.3	98.3	98.4	98.8
4 衛生費	5,416,039,044	6,104,782,706	5,774,304,632	93.8	105.7	100	11.9	14.1	12.9	96.8	98.3	98.2
5 労働費	192,118,069	275,906,755	219,421,367	87.6	125.7	100	0.4	0.6	0.5	96.3	99.5	99.9
6 農林水産業費	369,513,700	356,510,034	342,433,204	107.9	104.1	100	0.8	0.8	0.8	85.4	97.2	97.2
7 商工費	770,297,833	493,520,636	416,463,322	185.0	118.5	100	1.7	1.2	0.9	96.4	99.2	97.5
8 土木費	8,649,041,611	7,995,352,657	10,063,966,059	85.9	79.4	100	19.1	18.5	22.6	89.7	88.2	91.7
9 消防費	1,249,939,121	1,238,689,405	1,217,016,734	102.7	101.8	100	2.8	2.9	2.7	97.5	99.6	99.5
10 教育費	5,355,292,148	5,404,913,576	4,695,742,490	114.0	115.1	100	11.8	12.5	10.5	91.1	88.0	97.9
11 災害復旧費	0	42,883,974	39,446,097	—	108.7	100	0.0	0.1	0.1	0.0	42.9	39.4
12 公債費	1,594,210,392	1,640,974,272	1,536,639,112	103.7	106.8	100	3.5	3.8	3.4	99.9	99.9	99.9
13 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 諸支出金	875,022,345	14,105,913	206,681,321	423.4	6.8	100	1.9	0.0	0.5	100.0	1.6	100.0
合 計	45,383,372,042	43,195,530,466	44,584,692,377	101.8	96.9	100	100.0	100.0	100.0	95.0	93.0	96.6

4 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 報酬	473,387,701	1.0	463,633,006	1.0	97.9	0	0	0	9,754,695
2 給料	3,029,281,595	6.3	2,986,561,300	6.6	98.6	0	0	0	42,720,295
3 職員手当等	2,701,125,555	5.7	2,640,565,004	5.8	97.8	0	0	0	60,560,551
4 共済費	1,239,582,193	2.6	1,212,466,033	2.7	97.8	0	0	0	27,116,160
5 災害補償費	750,000	0.0	14,125	0.0	1.9	0	0	0	735,875
7 貸金	1,337,246,322	2.8	1,283,225,463	2.8	96.0	0	0	0	54,020,859
8 報償費	219,911,105	0.5	204,283,979	0.5	92.9	0	300,000	0	15,327,126
9 旅費	45,634,897	0.1	37,831,314	0.1	82.9	0	84,000	0	7,719,583
10 交際費	3,568,000	0.0	3,071,093	0.0	86.1	0	0	0	496,907
11 需用費	2,083,691,082	4.4	1,994,019,217	4.4	95.7	0	2,400	0	89,669,465
12 役務費	447,298,748	0.9	427,064,313	0.9	95.5	0	1,768,615	0	18,465,820
13 委託料	6,041,023,916	12.7	5,767,699,217	12.7	95.5	0	128,880,800	0	144,443,899
14 使用料及び賃借料	655,425,930	1.4	651,246,325	1.4	99.4	0	0	0	4,179,605
15 工事請負費	4,255,276,322	8.9	3,211,532,864	7.1	75.5	0	880,536,200	0	163,207,258
16 原材料費	7,582,703	0.0	7,156,950	0.0	94.4	0	0	0	425,753
17 公有財産購入費	1,753,435,538	3.7	1,702,513,795	3.8	97.1	0	38,834,851	0	12,086,892
18 備品購入費	221,932,123	0.5	216,241,143	0.5	97.4	0	0	0	5,690,980
19 負担金、補助及び交付金	6,586,977,140	13.8	6,342,361,073	14.0	96.3	0	150,516,400	0	94,099,667
20 扶助費	8,583,464,971	18.0	8,404,211,888	18.5	97.9	0	0	0	179,253,083
21 貸付金	101,750,000	0.2	101,750,000	0.2	100.0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	303,837,764	0.6	247,460,086	0.5	81.4	0	30,361,043	0	26,016,635
23 償還金、利子及び割引料	1,827,885,023	3.8	1,818,522,743	4.0	99.5	0	0	0	9,362,280
25 積立金	1,779,540,009	3.7	1,777,529,082	3.9	99.9	0	0	0	2,010,927
27 公課費	2,116,500	0.0	1,985,100	0.0	93.8	0	0	0	131,400
28 繰出金	3,985,333,000	8.3	3,880,426,929	8.6	97.4	0	0	0	104,906,071
29 予備費	66,943,920	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	66,943,920
合 計	47,754,002,057	100.0	45,383,372,042	100.0	95.0	0	1,231,284,309	0	1,139,345,706

5 一般会計歳出節別年度比較表

節 別	支 出 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)
区 分	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 報酬	463,633,006	463,775,951	459,232,537	101.0	101.0	100	1.0	1.1	1.0	97.9	98.9	98.8
2 給料	2,986,561,300	2,990,326,170	2,888,560,926	103.4	103.5	100	6.6	6.9	6.5	98.6	99.6	99.7
3 職員手当等	2,640,565,004	2,890,936,325	2,756,744,624	95.8	104.9	100	5.8	6.7	6.2	97.8	98.4	97.2
4 共済費	1,212,466,033	1,236,009,246	1,186,854,038	102.2	104.1	100	2.7	2.9	2.7	97.8	99.0	99.2
5 災害補償費	14,125	180,461	1,767,475	0.8	10.2	100	0.0	0.0	0.0	1.9	25.8	89.8
7 貸金	1,283,225,463	1,299,570,810	1,319,024,584	97.3	98.5	100	2.8	3.0	3.0	96.0	97.4	97.2
8 報償費	204,283,979	191,239,221	188,432,421	108.4	101.5	100	0.5	0.4	0.4	92.9	95.3	95.6
9 旅費	37,831,314	41,557,381	47,280,839	80.0	87.9	100	0.1	0.1	0.1	82.9	85.1	83.8
10 交際費	3,071,093	2,965,365	3,218,795	95.4	92.1	100	0.0	0.0	0.0	86.1	83.1	90.2
11 需用費	1,994,019,217	2,066,341,522	2,102,080,659	94.9	98.3	100	4.4	4.8	4.7	95.7	97.8	98.7
12 役務費	427,064,313	358,809,837	350,996,767	121.7	102.2	100	0.9	0.8	0.8	95.5	94.2	91.2
13 委託料	5,767,699,217	5,257,260,427	5,250,453,630	109.9	100.1	100	12.7	12.2	11.8	95.5	94.4	97.2
14 使用料及び賃借料	651,246,325	632,128,306	643,499,116	101.2	98.2	100	1.4	1.5	1.4	99.4	99.5	99.2
15 工事請負費	3,211,532,864	3,009,042,578	3,588,734,485	89.5	83.8	100	7.1	7.0	8.0	75.5	73.5	94.2
16 原材料費	7,156,950	6,795,614	7,623,047	93.9	89.1	100	0.0	0.0	0.0	94.4	93.8	94.5
17 公有財産購入費	1,702,513,795	1,412,908,434	922,175,591	184.6	153.2	100	3.8	3.3	2.1	97.1	57.9	73.7
18 備品購入費	216,241,143	202,122,223	205,803,923	105.1	98.2	100	0.5	0.5	0.5	97.4	97.5	97.9
19 負担金、補助及び交付金	6,342,361,073	5,968,661,309	6,323,825,760	100.3	94.4	100	14.0	13.8	14.2	96.3	95.1	97.2
20 扶助費	8,404,211,888	7,797,284,953	7,490,580,269	112.2	104.1	100	18.5	18.0	16.8	97.9	98.2	98.5
21 貸付金	101,750,000	103,030,000	82,180,000	123.8	125.4	100	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
22 補償、補填及び賠償金	247,460,086	454,511,593	677,393,813	36.5	67.1	100	0.5	1.0	1.5	81.4	81.4	88.4
23 償還金、利子及び割引料	1,818,522,743	1,816,747,658	1,700,705,880	106.9	106.8	100	4.0	4.2	3.8	99.5	99.6	99.7
25 積立金	1,777,529,082	758,216,833	2,412,177,251	73.7	31.4	100	3.9	1.8	5.4	99.9	100.0	100.0
27 公課費	1,985,100	1,773,300	1,972,700	100.6	89.9	100	0.0	0.0	0.0	93.8	98.2	97.6
28 繰出金	3,880,426,929	4,233,334,949	3,973,373,247	97.7	106.5	100	8.6	9.8	8.9	97.4	99.5	94.8
29 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	45,383,372,042	43,195,530,466	44,584,692,377	101.8	96.9	100	100.0	100.0	100.0	95.0	93.0	96.6

6 市税収入状況表

区分 税目別	予 算 現 額		調 定 額				収 入 済 額			
	金 額	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比
	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
市民税	9,247,400,000	32.9	10,095,246,440	482,645,937	10,577,892,377	35.4	9,982,288,267	125,497,918	10,107,786,185	34.6
固定資産税	15,715,660,000	55.9	15,831,287,100	150,866,830	15,982,153,930	53.5	15,783,218,648	74,621,030	15,857,839,678	54.2
軽自動車税	240,400,000	0.9	260,317,400	15,464,449	275,781,849	0.9	256,160,908	4,661,066	260,821,974	0.9
市たばこ税	733,000,000	2.6	830,199,030	0	830,199,030	2.8	830,199,030	0	830,199,030	2.8
小計（普通税）	25,936,460,000	92.3	27,017,049,970	648,977,216	27,666,027,186	92.6	26,851,866,853	204,780,014	27,056,646,867	92.5
都市計画税	2,135,300,000	7.6	2,160,973,200	21,659,865	2,182,633,065	7.3	2,156,452,662	9,135,547	2,165,588,209	7.4
入湯税	16,000,000	0.1	16,143,700	0	16,143,700	0.1	16,143,700	0	16,143,700	0.1
小計（目的税）	2,151,300,000	7.7	2,177,116,900	21,659,865	2,198,776,765	7.4	2,172,596,362	9,135,547	2,181,731,909	7.5
合 計	28,087,760,000	100.0	29,194,166,870	670,637,081	29,864,803,951	100.0	29,024,463,215	213,915,561	29,238,378,776	100.0

区分 税目別	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額				予算現額に 対する収入 済額の増減
	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	
	円	円	円	%	円	円	円	%	円
市民税	196,167	41,931,155	42,127,322	90.4	112,762,006	315,216,864	427,978,870	73.8	860,386,185
固定資産税	0	2,953,756	2,953,756	6.3	48,068,452	73,292,044	121,360,496	20.9	142,179,678
軽自動車税	7,200	1,161,404	1,168,604	2.5	4,149,292	9,641,979	13,791,271	2.4	20,421,974
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	97,199,030
小計（普通税）	203,367	46,046,315	46,249,682	99.2	164,979,750	398,150,887	563,130,637	97.1	1,120,186,867
都市計画税	0	361,616	361,616	0.8	4,520,538	12,162,702	16,683,240	2.9	30,288,209
入湯税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	143,700
小計（目的税）	0	361,616	361,616	0.8	4,520,538	12,162,702	16,683,240	2.9	30,431,909
合 計	203,367	46,407,931	46,611,298	100.0	169,500,288	410,313,589	579,813,877	100.0	1,150,618,776

7 一般会計財源別収入年度比較表

財源別	区分 款別	収 入 済 額			構 成 比			す う 勢 比 率		
		R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)
自 主 財 源	市税	29,238,378,776	28,734,948,963	28,366,507,496	60.9	62.1	60.5	103.1	101.3	100
	分担金及び負担金	70,980,866	96,067,372	76,249,121	0.2	0.2	0.1	93.1	126.0	100
	使用料及び手数料	902,972,686	1,071,627,404	1,066,127,334	1.9	2.3	2.3	84.7	100.5	100
	財産収入	147,783,660	81,851,024	454,812,729	0.3	0.2	1.0	32.5	18.0	100
	寄付金	7,872,707	13,495,890	6,629,307	0.0	0.0	0.0	118.8	203.6	100
	繰入金	966,513,315	1,774,098,681	1,617,692,208	2.0	3.8	3.4	59.7	109.7	100
	繰越金	2,196,520,960	1,239,035,756	1,346,530,897	4.6	2.7	2.9	163.1	92.0	100
	諸収入	1,442,477,858	1,374,919,772	1,497,622,658	3.0	3.0	3.2	96.3	91.8	100
	小 計	34,973,500,828	34,386,044,862	34,432,171,750	72.9	74.3	73.4	101.6	99.9	100
依 存 財 源	地方譲与税	375,616,329	372,926,412	359,886,806	0.8	0.8	0.8	104.4	103.6	100
	利子割交付金	17,509,000	38,541,000	37,198,000	0.0	0.1	0.1	47.1	103.6	100
	配当割交付金	121,804,000	109,851,000	127,040,000	0.3	0.2	0.3	95.9	86.5	100
	株式等譲渡所得割交付金	62,974,000	83,446,000	122,647,000	0.1	0.2	0.3	51.3	68.0	100
	地方消費税交付金	2,054,511,000	2,166,437,000	2,112,997,000	4.3	4.7	4.5	97.2	102.5	100
	自動車取得税交付金	75,634,241	145,883,000	133,386,000	0.2	0.3	0.3	56.7	109.4	100
	環境性能割交付金	23,328,000	—	—	0.0	—	—	—	—	—
	地方特例交付金	523,328,000	136,713,000	119,746,000	1.1	0.3	0.2	437.0	114.2	100
	地方交付税	28,636,000	29,592,000	39,960,000	0.1	0.1	0.1	71.7	74.1	100
	交通安全対策特別交付金	16,568,000	17,190,000	18,603,000	0.0	0.0	0.0	89.1	92.4	100
	国庫支出金	5,873,074,874	5,417,667,133	5,659,697,697	12.2	11.7	12.1	103.8	95.7	100
	県支出金	2,452,520,320	2,049,923,922	2,317,192,656	5.1	4.4	4.9	105.8	88.5	100
	市債	1,385,050,000	1,342,150,000	1,424,200,000	2.9	2.9	3.0	97.3	94.2	100
小 計	13,010,553,764	11,910,320,467	12,472,554,159	27.1	25.7	26.6	104.3	95.5	100	
合 計	47,984,054,592	46,296,365,329	46,904,725,909	100.0	100.0	100.0	102.3	98.7	100	

8 特別会計款別決算額一覧表

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
国民健康保険事業 特別会計														
1 国民健康保険税	1,907,110,000	20.6	2,988,287,798	28.9	156.7	2,031,263,650	21.6	106.5	68.0	82,543,512	2.7	874,480,636	29.3	124,153,650
2 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	0	—	-10,000
3 県支出金	5,927,000,000	64.2	5,959,141,514	57.6	100.5	5,959,141,514	63.5	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	32,141,514
4 繰入金	1,013,220,000	11.0	1,006,295,915	9.7	99.3	1,006,295,915	10.7	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-6,924,085
5 繰越金	299,397,000	3.2	299,397,672	2.9	100.0	299,397,672	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	672
6 諸収入	87,950,000	1.0	90,832,360	0.9	103.3	88,610,902	1.0	100.8	97.5	435,912	0.5	1,785,546	2.0	660,902
7 国庫支出金	1,050,000	0.0	1,272,000	0.0	121.1	1,272,000	0.0	121.1	100.0	0	0.0	0	0.0	222,000
8 財産収入	0	0.0	111	0.0	—	111	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0	111
合計	9,235,737,000	100.0	10,345,227,370	100.0	112.0	9,385,981,764	100.0	101.6	90.7	82,979,424	0.8	876,266,182	8.5	150,244,764
後期高齢者医療事業 特別会計														
1 後期高齢者医療保険料	1,193,940,000	82.3	1,194,826,600	82.5	100.1	1,190,863,500	82.5	99.7	99.7	201,600	0.0	3,761,500	0.3	-3,076,500
2 繰入金	253,670,000	17.5	250,338,090	17.3	98.7	250,338,090	17.4	98.7	100.0	0	0.0	0	0.0	-3,331,910
3 繰越金	1,994,000	0.1	1,993,800	0.2	100.0	1,993,800	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-200
4 諸収入	1,030,000	0.1	504,089	0.0	48.9	504,089	0.0	48.9	100.0	0	0.0	0	0.0	-525,911
5 財産収入	0	0.0	3	0.0	—	3	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0	3
合計	1,450,634,000	100.0	1,447,662,582	100.0	99.8	1,443,699,482	100.0	99.5	99.7	201,600	0.0	3,761,500	0.3	-6,934,518

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
太田川駅周辺土地区 画整理事業特別会計														
1 使用料及び手数料	60,000	0.0	63,196	0.0	105.3	63,196	0.0	105.3	100.0	0	0.0	0	0.0	3,196
2 国庫支出金	166,143,000	11.3	166,143,000	11.9	100.0	151,143,000	10.9	91.0	91.0	0	0.0	15,000,000	9.0	-15,000,000
3 県支出金	82,000,000	5.6	97,143,000	6.9	118.5	97,143,000	7.0	118.5	100.0	0	0.0	0	0.0	15,143,000
4 繰入金	740,882,000	50.2	716,989,815	51.2	96.8	716,989,815	51.8	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0	-23,892,185
5 諸収入	10,000	0.0	2,216	0.0	22.2	2,216	0.0	22.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-7,784
6 市債	317,600,000	21.5	251,500,000	18.0	79.2	251,500,000	18.1	79.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-66,100,000
7 繰越金	168,467,787	11.4	168,467,975	12.0	100.0	168,467,975	12.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	188
合計	1,475,162,787	100.0	1,400,309,202	100.0	94.9	1,385,309,202	100.0	93.9	98.9	0	0.0	15,000,000	1.1	-89,853,585
下水道事業特別会計														
1 分担金及び負担金	101,690,000	1.6	107,890,900	1.8	106.1	105,529,100	1.8	103.8	97.8	490,700	0.5	1,871,100	1.7	3,839,100
2 使用料及び手数料	1,015,030,000	16.2	1,072,402,593	17.8	105.7	861,708,396	15.1	84.9	80.4	4,508,820	0.4	206,185,377	19.2	-153,321,604
3 国庫支出金	1,178,728,500	18.9	1,178,728,500	19.6	100.0	1,053,303,500	18.5	89.4	89.4	0	0.0	125,425,000	10.6	-125,425,000
4 繰入金	1,977,561,000	31.7	1,906,803,109	31.6	96.4	1,921,236,093	33.7	97.2	100.8	0	0.0	-14,432,984	-0.8	-56,324,907
5 諸収入	128,876,000	2.1	129,309,556	2.1	100.3	129,309,556	2.3	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	433,556
6 市債	1,708,000,000	27.3	1,495,500,000	24.8	87.6	1,495,500,000	26.2	87.6	100.0	0	0.0	0	0.0	-212,500,000
7 繰越金	137,559,457	2.2	137,559,746	2.3	100.0	137,559,746	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	289
8 財産収入	0	0.0	82	0.0	—	0	0.0	—	0.0	0	0.0	82	100.0	0
合計	6,247,444,957	100.0	6,028,194,486	100.0	96.5	5,704,146,391	100.0	91.3	94.6	4,999,520	0.1	319,048,575	5.3	-543,298,566

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
国民健康保険事業 特別会計									
1 総務費	116,407,000	1.3	110,916,040	1.2	95.3	0	0	0	5,490,960
2 保険給付費	5,909,253,703	64.0	5,909,398,774	65.4	100.0	0	0	0	-145,071
3 国民健康保険事業費 納付金	2,875,210,000	31.1	2,875,179,252	31.8	100.0	0	0	0	30,748
4 保健事業費	132,720,000	1.4	124,310,413	1.4	93.7	0	0	0	8,409,587
5 諸支出金	15,286,000	0.2	14,034,471	0.2	91.8	0	0	0	1,251,529
6 予備費	186,860,297	2.0	0	0.0	0.0	0	0	0	186,860,297
合計	9,235,737,000	100.0	9,033,838,950	100.0	97.8	0	0	0	201,898,050
後期高齢者医療事業 特別会計									
1 総務費	55,820,000	3.8	54,256,380	3.8	97.2	0	0	0	1,563,620
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,392,814,000	96.0	1,386,681,202	96.2	99.6	0	0	0	6,132,798
3 諸支出金	1,000,000	0.1	457,000	0.0	45.7	0	0	0	543,000
4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000
合計	1,450,634,000	100.0	1,441,394,582	100.0	99.4	0	0	0	9,239,418

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	継 続 費 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計									
1 土地区画整理事業費	1,009,767,787	68.5	865,796,711	65.1	85.7	0	70,241,963	0	73,729,113
2 公債費	464,895,000	31.5	464,270,528	34.9	99.9	0	0	0	624,472
3 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000
合 計	1,475,162,787	100.0	1,330,067,239	100.0	90.2	0	70,241,963	0	74,853,585
下水道事業特別会計									
1 下水道総務費	1,135,857,000	18.2	954,994,704	19.4	84.1	0	0	0	180,862,296
2 下水道建設費	3,427,649,957	54.9	2,283,175,412	46.5	66.6	0	287,896,000	0	856,578,545
3 公債費	1,673,938,000	26.8	1,672,706,979	34.1	99.9	0	0	0	1,231,021
4 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000
合 計	6,247,444,957	100.0	4,910,877,095	100.0	78.6	0	287,896,000	0	1,048,671,862

9 特別会計款別年度比較表

(歳入)

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)									
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険事業 特別会計															
1 国民健康保険税	2,031,263,650	2,102,031,633	2,109,290,402	96.3	99.7	100	21.6	22.1	19.0	106.5	104.1	93.1	68.0	65.2	62.2
2 使用料及び手数料	0	20	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	—	100.0	—
3 県支出金	5,959,141,514	5,899,297,211	580,199,144	1,027.1	1,016.8	100	63.5	62.1	5.2	100.5	98.9	99.2	100.0	100.0	100.0
4 繰入金	1,006,295,915	1,026,321,283	941,501,207	106.9	109.0	100	10.7	10.8	8.5	99.3	98.2	96.6	100.0	100.0	100.0
5 繰越金	299,397,672	370,232,799	402,243,096	74.4	92.0	100	3.2	3.9	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 諸収入	88,610,902	107,149,202	89,794,968	98.7	119.3	100	1.0	1.1	0.8	100.8	120.8	81.4	97.5	97.0	96.5
7 国庫支出金	1,272,000	—	1,869,901,216	0.1	—	100	0.0	—	16.8	121.1	—	107.7	100.0	—	100.0
8 財産収入	111	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
支払基金交付金	—	—	2,858,344,833	—	—	100	—	—	25.8	—	—	98.9	—	—	100.0
共同事業交付金	—	—	2,247,744,924	—	—	100	—	—	20.3	—	—	100.1	—	—	100.0
寄附金	—	—	1,623,722	—	—	100	—	—	0.0	—	—	100.2	—	—	100.0
合 計	9,385,981,764	9,505,032,148	11,100,643,512	84.6	85.6	100	100.0	100.0	100.0	101.6	100.2	99.0	90.7	89.4	89.6
後期高齢者医療事業 特別会計															
1 後期高齢者医療保険料	1,190,863,500	1,129,937,900	1,143,494,100	104.1	98.8	100	82.5	81.9	83.3	99.7	99.6	100.1	99.7	99.6	99.7
2 繰入金	250,338,090	241,022,749	224,403,000	111.6	107.4	100	17.4	17.5	16.4	98.7	99.2	98.8	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	1,993,800	4,268,800	3,350,600	59.5	127.4	100	0.1	0.3	0.2	100.0	100.0	133.5	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	504,089	229,488	1,529,158	33.0	15.0	100	0.0	0.0	0.1	48.9	22.1	147.0	100.0	100.0	100.0
5 財産収入	3	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
国庫支出金	—	4,411,000	—	—	—	—	—	0.3	—	—	96.7	—	—	100.0	—
合 計	1,443,699,482	1,379,869,937	1,372,776,858	105.2	100.5	100	100.0	100.0	100.0	99.5	99.4	100.0	99.7	99.7	99.8

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 使用料及び手数料	63,196	66,136	65,074	97.1	101.6	100	0.0	0.0	0.0	105.3	132.3	162.7	100.0	100.0	100.0
2 国庫支出金	151,143,000	230,667,000	39,900,000	378.8	578.1	100	10.9	13.9	2.8	91.0	72.4	100.0	91.0	72.4	100.0
3 県支出金	97,143,000	0	—	—	—	—	7.0	0.0	—	118.5	0.0	—	100.0	—	—
4 繰入金	716,989,815	811,696,949	722,481,498	99.2	112.3	100	51.8	49.1	51.2	96.8	107.4	90.9	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	2,216	10,261	14,095	15.7	72.8	100	0.0	0.0	0.0	22.2	102.6	70.5	100.0	100.0	100.0
6 市債	251,500,000	457,100,000	278,300,000	90.4	164.2	100	18.1	27.6	19.7	79.2	96.8	100.0	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	168,467,975	154,896,381	70,844,116	237.8	218.6	100	12.2	9.4	5.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	—	—	300,000,000	—	—	100	—	—	21.3	—	—	100.0	—	—	100.0
合 計	1,385,309,202	1,654,436,727	1,411,604,783	98.1	117.2	100	100.0	100.0	100.0	93.9	93.1	95.1	98.9	94.9	100.0
下水道事業特別会計															
1 分担金及び負担金	105,529,100	88,282,700	107,520,990	98.1	82.1	100	1.8	1.6	2.0	103.8	102.4	109.5	97.8	97.8	98.3
2 使用料及び手数料	861,708,396	1,008,234,023	992,728,167	86.8	101.6	100	15.1	17.9	18.5	84.9	100.3	100.0	80.4	96.3	96.4
3 国庫支出金	1,053,303,500	831,436,500	828,825,000	127.1	100.3	100	18.5	14.7	15.5	89.4	67.3	69.7	89.4	67.3	69.7
4 繰入金	1,921,236,093	2,154,293,968	2,084,987,542	92.1	103.3	100	33.7	38.2	38.9	97.2	97.9	95.0	100.8	100.0	100.0
5 諸収入	129,309,556	231,262	1,530,445	8,449.1	15.1	100	2.3	0.0	0.0	100.3	64.2	88.6	100.0	100.0	100.0
6 市債	1,495,500,000	1,504,500,000	1,301,900,000	114.9	115.6	100	26.2	26.7	24.3	87.6	61.0	60.6	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	137,559,746	54,375,357	40,268,210	341.6	135.0	100	2.4	0.9	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 財産収入	0	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	0.0	—	—
合 計	5,704,146,391	5,641,353,810	5,357,760,354	106.5	105.3	100	100.0	100.0	100.0	91.3	80.1	80.4	94.6	92.7	93.1

(歳出)

区分 款別	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険事業 特別会計												
1 総務費	110,916,040	132,967,081	139,216,980	79.7	95.5	100	1.2	1.5	1.3	95.3	98.2	97.8
2 保険給付費	5,909,398,774	5,828,852,570	6,168,990,274	95.8	94.5	100	65.4	63.3	57.5	100.0	98.3	97.2
3 国民健康保険事業費 納付金	2,875,179,252	2,984,431,201	—	—	—	—	31.8	32.4	—	100.0	100.0	—
4 保健事業費	124,310,413	137,234,687	137,111,976	90.7	100.1	100	1.4	1.5	1.3	93.7	93.3	90.4
5 諸支出金	14,034,471	122,148,937	73,495,079	19.1	166.2	100	0.2	1.3	0.7	91.8	98.0	97.7
6 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
後期高齢者支援金	—	—	1,314,371,972	—	—	100	—	—	12.2	—	—	100.0
前期高齢者納付金	—	—	4,830,918	—	—	100	—	—	0.0	—	—	100.0
老人保健拠出金	—	—	24,638	—	—	100	—	—	0.0	—	—	82.1
介護納付金	—	—	489,273,440	—	—	100	—	—	4.6	—	—	100.0
共同事業拠出金	—	—	2,403,095,436	—	—	100	—	—	22.4	—	—	100.0
合 計	9,033,838,950	9,205,634,476	10,730,410,713	84.2	85.8	100	100.0	100.0	100.0	97.8	97.0	95.7
後期高齢者医療事業 特別会計												
1 総務費	54,256,380	46,901,129	38,928,531	139.4	120.5	100	3.8	3.4	2.8	97.2	97.4	97.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,386,681,202	1,330,806,208	1,328,069,527	104.4	100.2	100	96.2	96.6	97.1	99.6	99.5	99.8
3 諸支出金	457,000	168,800	1,510,000	30.3	11.2	100	0.0	0.0	0.1	45.7	16.9	100.0
4 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,441,394,582	1,377,876,137	1,368,508,058	105.3	100.7	100	100.0	100.0	100.0	99.4	99.3	99.7

区分 款別	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	R1年度(2019年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	R1年度 (2019年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計												
1 土地区画整理事業費	865,796,711	1,072,822,558	875,053,338	98.9	122.6	100	65.1	72.2	69.6	85.7	78.8	79.5
2 公債費	464,270,528	413,146,194	381,655,064	121.6	108.3	100	34.9	27.8	30.4	99.9	99.8	99.8
3 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,330,067,239	1,485,968,752	1,256,708,402	105.8	118.2	100	100.0	100.0	100.0	90.2	83.6	84.7
下水道事業特別会計												
1 下水道総務費	954,994,704	1,062,871,782	1,033,302,304	92.4	102.9	100	19.4	19.3	19.5	84.1	98.9	96.6
2 下水道建設費	2,283,175,412	2,749,587,171	2,452,282,919	93.1	112.1	100	46.5	50.0	46.2	66.6	64.2	65.1
3 公債費	1,672,706,979	1,691,335,111	1,817,799,774	92.0	93.0	100	34.1	30.7	34.3	99.9	99.9	99.9
4 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0
合 計	4,910,877,095	5,503,794,064	5,303,384,997	92.6	103.8	100	100.0	100.0	100.0	78.6	78.1	79.5

10 各会計歳出使途別分類表

区分	人件費				物件費				その他		合計	各経費の割合		
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費	その他	計	構成比	その他の経費	構成比		人件費	物件費	その他の経費
(一般会計)	円	円	円	%	円	円	円	%	円	%	円	%	%	%
1 議会費	223,647,627	55,594,204	279,241,831	3.7	16,975,298	4,568,663	21,543,961	0.0	0	0.0	300,785,792	92.8	7.2	0.0
2 総務費	1,467,762,603	244,926,338	1,712,688,941	22.7	1,368,270,663	423,369,148	1,791,639,811	3.7	870,657,169	15.1	4,374,985,921	39.1	41.0	19.9
3 民生費	1,944,442,938	432,187,019	2,376,629,957	31.5	2,182,485,113	10,420,376,991	12,602,862,104	25.8	1,256,634,005	21.8	16,236,126,066	14.6	77.6	7.8
4 衛生費	297,979,687	62,146,597	360,126,284	4.8	2,403,068,814	2,651,630,929	5,054,699,743	10.4	1,213,017	0.0	5,416,039,044	6.7	93.3	0.0
5 労働費	9,923,300	1,992,781	11,916,081	0.2	120,827,988	45,324,000	166,151,988	0.3	14,050,000	0.3	192,118,069	6.2	86.5	7.3
6 農林水産業費	116,810,793	22,382,877	139,193,670	1.8	115,872,071	114,447,959	230,320,030	0.5	0	0.0	369,513,700	37.7	62.3	0.0
7 商工費	53,381,212	11,011,146	64,392,358	0.9	254,470,289	363,735,186	618,205,475	1.3	87,700,000	1.5	770,297,833	8.4	80.2	11.4
8 土木費	510,428,974	100,955,839	611,384,813	8.1	3,770,154,798	741,390,431	4,511,545,229	9.2	3,526,111,569	61.2	8,649,041,611	7.1	52.1	40.8
9 消防費	746,199,315	146,196,137	892,395,452	11.8	283,794,325	73,749,344	357,543,669	0.7	0	0.0	1,249,939,121	71.4	28.6	0.0
10 教育費	720,182,861	135,087,220	855,270,081	11.4	4,114,943,969	381,737,847	4,496,681,816	9.2	3,340,251	0.1	5,355,292,148	16.0	84.0	0.0
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
12 公債費	0	0	0	0.0	0	1,594,210,392	1,594,210,392	3.3	0	0.0	1,594,210,392	0.0	100.0	0.0
13 諸支出金	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
14 予備費	0	0	0	0.0	875,022,345	0	875,022,345	1.8	0	0.0	875,022,345	0.0	100.0	0.0
計	6,090,759,310	1,212,480,158	7,303,239,468	96.9	15,505,885,673	16,814,540,890	32,320,426,563	66.2	5,759,706,011	100.0	45,383,372,042	16.1	71.2	12.7
(特別会計)														
国民健康保険事業	58,255,966	12,663,479	70,919,445	0.9	168,666,577	8,794,252,928	8,962,919,505	18.4	0	0.0	9,033,838,950	0.8	99.2	0.0
後期高齢者医療事業	19,399,296	3,960,003	23,359,299	0.3	30,897,081	1,387,138,202	1,418,035,283	2.9	0	0.0	1,441,394,582	1.6	98.4	0.0
太田川駅周辺土地 区画整理事業	35,289,740	7,248,929	42,538,669	0.6	246,862,109	1,040,666,461	1,287,528,570	2.6	0	0.0	1,330,067,239	3.2	96.8	0.0
下水道事業	79,654,230	16,180,686	95,834,916	1.3	2,847,377,259	1,967,664,920	4,815,042,179	9.9	0	0.0	4,910,877,095	2.0	98.0	0.0
計	192,599,232	40,053,097	232,652,329	3.1	3,293,803,026	13,189,722,511	16,483,525,537	33.8	0	0.0	16,716,177,866	1.4	98.6	0.0
合計	6,283,358,542	1,252,533,255	7,535,891,797	100.0	18,799,688,699	30,004,263,401	48,803,952,100	100.0	5,759,706,011	100.0	62,099,549,908	12.1	78.6	9.3

(注) 1 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費を間接人件費として計上した。

2 物件費は節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、補填及び賠償金、23償還金、利子及び割引料、27公課費をその他として計上した。

3 その他の経費は節の21貸付金、25積立金、28繰出金を計上した。

基金運用狀況

監第20号

令和2年（2020年）9月1日

東海市長 鈴木 淳 雄 様

東海市監査委員 田 村 康 隆

同 森 本 真 治

同 早 川 直 久

令和元年度（2019年度）東海市基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度（2019年度）土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和元年度（2019年度）東海市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度（2019年度）東海市土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年（2020年）7月31日から令和2年（2020年）8月31日まで

第3 審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合、その他の審査手続を実施して検証したところ、計数は正確であり、設置目的に従って原資金の範囲内でおおむね効率的に運用されていると認められた。

第4 基金の運用状況

本基金は、原資金1,200,000,000円で運用されており、その運用状況を表すと、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本 年 度 の 状 況			本年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
	円	円	円	円	円
土 地	472,117,451 (10,044.81 m ²)	15,043,112 (419.15 m ²)	5,908,446 (239.10 m ²)	9,134,666 (180.05 m ²)	481,252,117 (10,224.86 m ²)
貸付金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000
現 金	427,882,549	5,908,446	15,043,112	-9,134,666	418,747,883
計	1,200,000,000	320,951,558	320,951,558	0	1,200,000,000

本年度の土地は、市道用地310.89 m²（9,921,116円）、河川用地6.61 m²（107,743円）及び水路用地101.65 m²（5,014,253円）を先行取得し、本年度までに取得した市道用地232.49 m²（5,800,703円）及び河川用地6.61 m²（107,743円）を一般会計に売却し、本年度末現在高10,224.86 m²（481,252,117円）となっている。

なお、現金の本年度末現在高418,747,883円は、前年度末現在高427,882,549円から本年度の土地の増減額9,134,666円を減じたものである。

また、貸付金の本年度末現在高300,000,000円は、東海市土地開発公社への貸付金で、本年度中に増減している300,000,000円についても東海市土地開発公社への貸付金である。

水道事業会計

監第18号

令和2年(2020年)8月25日

東海市長 鈴木 淳 雄 様

東海市監査委員 田 村 康 隆

同 森 本 真 治

同 早 川 直 久

令和元年度(2019年度)東海市水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に
付された令和元年度(2019年度)東海市水道事業会計の決算について審査したの
で、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	77
1 審査期間	77
2 審査の手続	77
第2 審査の結果	77
1 決算諸表について	77
2 経営状況について	77
(1) 経営成績について	77
ア 経済性について	78
イ 施設の利用状況について	78
ウ 職員給与費と労働生産性について	79
エ 企業債利息について	81
オ 受水費について	81
(2) 財政状態について	81
ア 資産、負債及び資本の状態について	81
イ 財務比率について	82
ウ 資金運用について	83
(3) 建設改良費について	85
3 む す び	85
別 表	
1 比較損益計算書	87
2 比較貸借対照表	88・89
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表）	90

令和元年度（2019年度）東海市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査期間

令和2年（2020年）7月22日から令和2年（2020年）8月24日まで

2 審査の手續

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手續を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）までの3年間の経営成績の推移は、別表1のとおりで、令和元年度（2019年度）においては239,330,374円の純利益となり、前年度（純利益239,973,941円）と比較すると、643,567円（0.3%）減少している。

このように純利益が減少した要因は、水道事業費用が前年度より24,386,053円減少したのに対して、水道事業収益が前年度より25,029,620円の減少と、これを上回ったためである。

水道事業収益は、営業収益のうち給水収益が、節水・儉約意識の高まりや大口利用者が井戸水に切り替えたこと等により11,448,218円（0.7%）の減、営業外収益の雑収益が、7,794,356円（19.3%）の減である。

また、水道事業費用のうち営業費用の資産減耗費が 17,999,859 円 (27.1%) の減、営業外費用の雑支出が、消費税及び地方消費税に係る雑支出 5,325,244 円 (15.0%) の減である。

一方、営業費用の減価償却費については、3,210,235 円 (0.5%) 増加している。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-0.5	-0.5	-0.6
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-5.3	-5.5	-6.4

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和元年度(2019年度)においては、前年度と同率となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が同率であった要因は、経営資本回転率が前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が前年度より0.2ポイントの上昇にとどまったためである。営業収益営業利益率が上昇した要因は、営業収益が前年度より0.7%減少したのに対して、営業費用が前年度より0.9%の減少と、これを上回り、営業損失が4.5%減少したためである。

この結果、営業収益と営業費用の比率は、平成29年度(2017年度)94.0%、平成30年度(2018年度)94.8%、令和元年度(2019年度)95.0%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。経済性は前年度より改善したものの、依然として経営改善の必要性を示す結果となっている。

このような経営成績の推移を更に分析すると、次のようになる。

イ 施設の利用状況について

配水能力は、58,300 m³/日となっており、これに対する1日平均配水量は、

平成29年度（2017年度）34,754 m³、平成30年度（2018年度）34,568 m³、令和元年度（2019年度）34,335 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$ は、平成29年度（2017年度）59.6%、

平成30年度（2018年度）59.3%、令和元年度（2019年度）58.9%となり、前年度より0.4ポイント低下している。

施設利用率は、 $\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right]$ と最大稼働率 $\left[\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$

に分解することができる。これらの比率を算出すると、1日最大配水量が、平成29年度（2017年度）38,777 m³、平成30年度（2018年度）38,095 m³、令和元年度（2019年度）37,425 m³となっているため、負荷率は、平成29年度（2017年度）89.6%、平成30年度（2018年度）90.7%、令和元年度（2019年度）91.7%となり、前年度より1.0ポイント上昇している。また、最大稼働率は、1日最大配水量が減少したため、平成29年度（2017年度）66.5%、平成30年度（2018年度）65.3%、令和元年度（2019年度）64.2%となり、前年度より1.1ポイント低下している。

施設の利用状況としては、現在の配水量においては施設に十分な余力があるため、稼働率はやや低下したものの、安定した利用状況にあると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は、平成29年度（2017年度）130,155,388円、平成30年度（2018年度）77,460,551円、令和元年度（2019年度）79,182,189円となっており、前年度より1,721,638円（2.2%）増加している。これは、職員の人事異動によるものである。

職員給与費の要素別費用合計に占める割合は、平成29年度（2017年度）6.7%、平成30年度（2018年度）4.0%、令和元年度（2019年度）4.1%となり、前年度より0.1ポイント上昇したが、これは職員給与費が前年度より2.2%増加したのに対して、要素別費用合計が前年度より1.3%減少したためである。

また、職員給与費の給水収益に対する割合は、平成29年度（2017年度）7.5%、平成30年度（2018年度）4.5%、令和元年度（2019年度）4.7%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。これは、職員給与費が前年度より2.2%増加したのに対して、給水収益が前年度より0.7%減少したためである。

次に、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,192,345	1,089,658	803,637
職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	177,571	162,619	120,274
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	11,479	10,430	7,627
(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、平成29年度（2017年度）は15人、平成30年度（2018年度）は11人、令和元年度（2019年度）は10人である。				

この表から、令和元年度（2019年度）においては、職員1人当たり有収水量、職員1人当たり営業収益及び職員1人当たり給水人口のいずれの指標も、前年度より増加しており、好ましい傾向と認められる。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,918	7,042	8,677
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	177,571	162,619	120,274
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.5	4.3	7.2
(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、平成29年度（2017年度）は15人、平成30年度（2018年度）は11人、令和元年度（2019年度）は10人である。				

この表から、令和元年度（2019年度）においては、職員給与費が前年度より2.2%増加したのに対して、職員数が前年度より9.1%減少したため、平均給与

は 876 千円（12.4%）増加したが、労働生産性は、営業収益が前年度より 0.7% 減少したのに対して、職員数が 9.1%減少とこれを上回ったことにより 14,952 千円（9.2%）上昇している。また、労働分配率は、前年度より 0.2 ポイント上昇しているものの、比較的好ましい状態と認められる。

エ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び給水収益に対する割合を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
企業債利息(千円)		12,935	14,424	15,876
企業債利息対総費用比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.7	0.7	0.8
企業債利息対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.8	0.8	0.9

この表から、令和元年度（2019年度）において、企業債利息の総費用に占める割合及び企業債利息の給水収益に対する割合は、前年度と同率であるが、企業債利息は年々減少しており、好ましい状態と認められる。

オ 受水費について

受水費は、平成29年度（2017年度）833,344,926円、平成30年度（2018年度）828,209,456円、令和元年度（2019年度）825,044,576円となっており、前年度より3,164,880円（0.4%）減少している。受水費の給水収益に対する割合は、平成29年度（2017年度）48.3%、平成30年度（2018年度）48.5%、令和元年度（2019年度）48.6%となり、前年度より0.1ポイント上昇している。これは、受水費が前年度より0.4%減少したのに対して、給水収益が前年度より0.7%の減少と、これを上回ったためである。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

平成29年度（2017年度）から令和元年度（2019年度）までの各年度末の財政状態を示すと、別表2のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると 72,534,285 円 (0.3%) 減少している。このうち固定資産は 215,577,466 円 (1.1%) の増加で、これは、主に有形固定資産の建設仮勘定で 1,450,513,112 円 (96.2%) 減少したものの、同じく有形固定資産の機械及び装置で 1,122,773,828 円 (168.0%)、構築物で 293,693,678 円 (1.8%) 並びに建物で 203,500,724 円 (170.1%) それぞれ増加したことによるものである。流動資産は、288,111,751 円 (17.2%) の減少で、これは、主に未収金で 61,213,084 円 (25.7%) 増加したものの、有価証券で 200,000,000 円 (皆減)、現金預金で 104,691,045 円 (9.0%) 及びその他流動資産で 44,600,000 円 (66.3%) 減少したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると 311,864,659 円 (3.0%) 減少している。このうち固定負債は 133,977,967 円 (25.8%) の増加で、これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債で 133,640,563 円 (26.2%) 増加したことによるものである。流動負債は 580,217,011 円 (47.7%) の減少で、これは、主にその他流動負債で 10,177,620 円 (10.5%) 増加したものの、未払金で 520,122,921 円 (55.8%) 及び前受金で 69,900,000 円 (61.3%) それぞれ減少したことによるものである。繰延収益は 134,374,385 円 (1.5%) の増加で、これは、長期前受金で 394,805,414 円 (2.6%) 及び収益化累計額で 260,431,029 円 (4.1%) それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると 239,330,374 円 (2.2%) 増加している。このうち資本金は 248,303,214 円 (2.9%) の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 488,277,155 円のうち、建設改良積立金取崩額 248,303,214 円を資本金に組み入れたことによるものである。剰余金については 8,972,840 円 (0.4%) の減少で、これは、利益剰余金の建設改良積立金で 175,886,250 円 (皆増) 増加したものの、当年度未処分利益剰余金が 184,859,090 円 (37.9%) 減少したことによるものである。当年度未処分利益剰余金は、令和元年度 (2019年度) 純利益分 239,330,374 円に、その他未処分利益剰余金変動額 64,087,691 円を加えた 303,418,065 円となり、利益剰余金は、さらに建設改良積立金の 175,886,250 円を加えた 479,304,315 円となっている。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	218.1	137.7	150.1
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	93.9	91.8	91.9
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.3	97.7	97.2

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 80.4 ポイント上昇している。これは、流動資産が 288,111,751 円 (17.2%) 減少したのに対して、流動負債が 580,217,011 円 (47.7%) の減少と、これを上回ったためである。なお、流動負債の減少は、主に令和元年度に東海ポンプ場機器更新工事が完了したこと等に伴う未払金 520,122,921 円の減少によるものである。また、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 1.4 ポイント低下していることから、いずれの財務比率も好ましい傾向にあると認められる。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	210,864,970	繰 延 収 益	134,374,385
構 築 物 の 取 得	913,969,403	企 業 債 の 借 入	133,640,563
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,188,629,730	退 職 給 付 引 当 金	337,404
車 両 運 搬 具 の 取 得	2,048,000	当 年 度 純 利 益	239,330,374
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	5,343,900	構 築 物 の 減 少	45,852,323
建 設 仮 勘 定 の 増 加	808,632,721	機 械 及 び 装 置 の 減 少	234,784
ソ フ ト ウ ェ ア の 取 得	43,246,420	車 両 運 搬 具 の 減 少	123,950
投 資 有 価 証 券 の 増 加	13,000	工 具、器 具 及 び 備 品 の 減 少	169,818
資 本 金 の 増 加	248,303,214	減 価 償 却 費	649,669,170
建 設 改 良 積 立 金	239,973,941	建 設 仮 勘 定 の 振 替	2,259,145,833
正 味 運 転 資 本 の 増 加	292,105,260	ソ フ ト ウ ェ ア の 減 少	1,974,800
		前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	488,277,155
合 計	3,953,130,559	合 計	3,953,130,559

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	61,213,084	現 金 預 金 の 減 少	104,691,045
未 払 金 の 減 少	520,122,921	貯 蔵 品 の 減 少	33,790
前 受 金 の 減 少	69,900,000	そ の 他 流 動 資 産 の 減 少	44,600,000
引 当 金 の 減 少	1,900,000	有 価 証 券 の 減 少	200,000,000
		企 業 債 の 増 加	1,528,290
		そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	10,177,620
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	292,105,260
合 計	653,136,005	合 計	653,136,005

令和元年度（2019年度）の資金の使途は、機械及び装置の取得、構築物の取得並びに建設仮勘定の増加等で合計3,661,025,299円である。これに対する資

金の源泉は、建設仮勘定の振替、減価償却費及び資本金の増加等で合計 3,953,130,559 円であり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）292,105,260 円の増加は、正味運転資本増減明細表から、主に未払金の減少によるものであることが分かる。

令和元年度（2019年度）末の財政状態は、前年度末より 292,105,260 円正味運転資本が増加しているものの、東海ポンプ場機器更新工事等の支払いにより現金預金が 104,691,045 円減少しており、配水管布設替工事などでも翌年度繰越額 57,192,300 円を計上している。

(3) 建設改良費について

令和元年度（2019年度）の建設改良費の決算額は 933,254,226 円で、予算に対する執行率は 85.6%となっている。この費用の内訳は、水道施設拡張費で 80,719,686 円、配水設備増補改良費で 796,414,178 円及び営業設備費で 56,120,362 円である。これらの費用に係る主な工事は、水道施設拡張事業では、富木島町及び加木屋町地内での拡張工事配水管布設工事であり、配水設備増補改良事業では、東海ポンプ場機器更新工事、名和町地内での配水管布設替工事及び加木屋町地内での漏水対策配水管布設替工事である。この結果、配水管（口径 75 mm以上）は、6,549.80mの布設と 4,144.60mの撤去が行われ、令和元年度（2019年度）末における総延長は、454,802.02mに達している。

3 むすび

令和元年度（2019年度）の水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益 2,151,763,781 円に対し、総費用 1,912,433,407 円となり、差引き 239,330,374 円の純利益を計上した。また、令和元年度（2019年度）末の未処分利益剰余金は、当年度純利益分の 239,330,374 円にその他未処分利益剰余金変動額の 64,087,691 円を加えた 303,418,065 円となっている。

水道料金の未収金は、令和元年度（2019年度）分と過年度分の合計で 174,187,803 円となり、前年度（174,891,584 円）と比較して 703,781 円（0.4%）減少している。また、3月末の口座振替等による納付分で、金融機関の処理上の理由により、翌年度4月の納付となった金額を控除した令和元年度（2019年度）の実質上の未収金は 64,757,803 円となり、これに相当する前年度の実質上の未収金

71,544,344円と比較して、6,786,541円(9.5%)減少しているものの、依然として多額の未収金があることから、引き続き新規発生の抑制とともに財産調査等徴収体制を強化し、適切な債権管理に努められたい。

水道料金の納付方法については、コンビニ納付が件数及び金額ともに毎年度増加している。一方、口座振替は件数の増加はしているものの、令和元年度(2019年度)の利用率は74.9%と、前年度(74.9%)と同水準であり、利用率の伸びはなかなか見られない。口座振替は、利用者及び水道事業者双方にとって利便性の高い納付方法であるとともに、水道事業者にとっては経済性に優れた納付方法であるので、引き続き口座振替の利用率向上に努力されたい。

当年度の営業収益は、前年度と比較して、給水収益の減等により13,093,907円減少し、当年度の営業費用も、資産減耗費の大幅な減等により17,486,245円減少したが、営業外収益において雑収益が7,794,356円減少したため、純利益は643,567円(0.3%)減少している。

また、キャッシュ・フローについて、業務活動によるキャッシュ・フローが前年度より39,419,508円増加し、企業債による収入197,000,000円があったものの、東海ポンプ場機器更新工事等の有形固定資産の取得による支出が1,347,338,688円と高額だった影響等により104,691,045円の資金減少となっている。

今後の経営状況については、給水人口及び給水戸数は若干増加し、また市内に新たな宿泊施設や健康増進施設がオープン予定ではあるが、これまでの大口利用者の井戸水への切り替え等に伴う減収以上の利益は見込めないことから、大幅な増収は期待できない。加えて、老朽化等による配水管布設替工事等の維持工事は継続して実施されるため、厳しい経営環境は続くと予想される。そのため、大規模工事等の実施に備え内部留保に努めるなど、より一層の事業の効率化を望むものである。

今後も、市民生活において必要不可欠な水を、災害時の備えも含め将来にわたって安定的に供給できるよう水道施設の維持管理や質的向上を行うとともに、長期的な視点に立った健全経営を実践されたい。

令和元年度（2019年度）

財 務 諸 表

別表 1

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
水道事業収益 (ア)	2,151,763,781	98.9	-25,029,620	2,176,793,401	98.9	2,200,049,043
営業収益	1,775,713,331	99.3	-13,093,907	1,788,807,238	99.2	1,804,103,937
給水収益	1,697,881,513	99.3	-11,448,218	1,709,329,731	99.0	1,726,957,745
その他営業収益	77,831,818	97.9	-1,645,689	79,477,507	103.0	77,146,192
営業外収益	376,049,200	96.9	-11,933,481	387,982,681	98.0	395,896,132
受取利息及び配当金	4,416,086	86.2	-704,742	5,120,828	87.7	5,838,851
長期前受金戻入	339,045,594	99.0	-3,434,383	342,479,977	92.6	369,978,107
雑収益	32,587,520	80.7	-7,794,356	40,381,876	201.1	20,079,174
特別利益	1,250	35.9	-2,232	3,482	7.1	48,974
過年度損益修正益	1,250	35.9	-2,232	3,482	7.1	48,974
水道事業費用 (イ)	1,912,433,407	98.7	-24,386,053	1,936,819,460	99.2	1,951,745,829
営業費用	1,869,121,095	99.1	-17,486,245	1,886,607,340	98.3	1,918,817,077
配水及び給水費	1,054,127,222	99.7	-2,879,400	1,057,006,622	99.6	1,061,139,879
総係費	116,969,028	100.2	182,779	116,786,249	87.7	133,126,996
減価償却費	649,669,170	100.5	3,210,235	646,458,935	101.0	640,302,451
資産減耗費	48,355,675	72.9	-17,999,859	66,355,534	78.8	84,247,751
営業外費用	42,993,992	86.3	-6,814,574	49,808,566	151.6	32,851,464
支払利息及び企業 債取扱諸費	12,934,714	89.7	-1,489,330	14,424,044	90.9	15,875,911
雑支出	30,059,278	85.0	-5,325,244	35,384,522	208.4	16,975,553
特別損失	318,320	78.9	-85,234	403,554	522.1	77,288
過年度損益修正損	318,320	90.4	-33,660	351,980	455.4	77,288
その他特別損失	—	皆減	-51,574	51,574	皆増	—
純利益 (ア) - (イ)	239,330,374	99.7	-643,567	239,973,941	96.6	248,303,214

科 目	借			方		
	令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
固定資産	19,755,612,271	101.1	215,577,466	19,540,034,805	102.7	19,035,148,020
有形固定資産	19,209,796,551	100.9	175,268,846	19,034,527,705	103.9	18,324,953,820
土地	318,772,356	100.0	0	318,772,356	100.0	318,772,356
建物	323,147,124	270.1	203,500,724	119,646,400	94.2	127,010,646
構築物	16,708,657,123	101.8	293,693,678	16,414,963,445	101.4	16,184,198,842
機械及び装置	1,790,929,272	268.0	1,122,773,828	668,155,444	91.1	733,551,733
車両運搬具	2,473,362	287.4	1,612,726	860,636	58.7	1,467,095
工具、器具及び備品	8,510,314	197.5	4,201,002	4,309,312	78.8	5,470,592
建設仮勘定	57,307,000	3.8	-1,450,513,112	1,507,820,112	158.0	954,482,556
無形固定資産	45,861,720	823.9	40,295,620	5,566,100	54.2	10,266,200
電話加入権	256,500	100.0	0	256,500	100.0	256,500
ソフトウェア	45,605,220	858.9	40,295,620	5,309,600	53.0	10,009,700
投資	499,954,000	100.0	13,000	499,941,000	71.4	699,928,000
投資有価証券	499,954,000	100.0	13,000	499,941,000	71.4	699,928,000
流動資産	1,386,488,434	82.8	-288,111,751	1,674,600,185	102.2	1,639,143,250
現金預金	1,059,526,530	91.0	-104,691,045	1,164,217,575	108.0	1,077,617,286
未収金	299,348,334	125.7	61,213,084	238,135,250	90.0	264,588,054
貯蔵品	4,913,570	99.3	-33,790	4,947,360	132.4	3,737,910
有価証券	—	皆減	-200,000,000	200,000,000	100.0	200,000,000
その他流動資産	22,700,000	33.7	-44,600,000	67,300,000	72.2	93,200,000
資産合計	21,142,100,705	99.7	-72,534,285	21,214,634,990	102.6	20,674,291,270

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	貸 方					
	令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
固定負債	654,223,814	125.8	133,977,967	520,245,847	89.5	581,600,008
企業債	643,586,644	126.2	133,640,563	509,946,081	89.2	571,777,228
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	643,586,644	126.2	133,640,563	509,946,081	89.2	571,777,228
引当金	10,637,170	103.3	337,404	10,299,766	104.9	9,822,780
退職給付引当金	10,637,170	103.3	337,404	10,299,766	104.9	9,822,780
流動負債	635,621,251	52.3	-580,217,011	1,215,838,262	111.3	1,092,377,540
企業債	63,359,437	102.5	1,528,290	61,831,147	102.5	60,341,580
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	63,359,437	102.5	1,528,290	61,831,147	102.5	60,341,580
未払金	411,974,689	44.2	-520,122,921	932,097,610	120.9	771,223,812
前受金	44,200,000	38.7	-69,900,000	114,100,000	73.5	155,300,000
引当金	8,830,000	82.3	-1,900,000	10,730,000	84.8	12,660,000
賞与引当金	7,450,000	82.4	-1,590,000	9,040,000	84.5	10,700,000
法定福利費引当金	1,380,000	81.7	-310,000	1,690,000	86.2	1,960,000
その他流動負債	107,257,125	110.5	10,177,620	97,079,505	104.6	92,852,148
繰延収益	8,928,834,998	101.5	134,374,385	8,794,460,613	102.8	8,556,197,395
長期前受金	15,598,997,760	102.6	394,805,414	15,204,192,346	103.4	14,705,315,646
収益化累計額	-6,670,162,762	104.1	-260,431,029	-6,409,731,733	104.2	-6,149,118,251
計	10,218,680,063	97.0	-311,864,659	10,530,544,722	102.9	10,230,174,943
資本金	8,915,103,338	102.9	248,303,214	8,666,800,124	100.0	8,666,800,124
剰余金	2,008,317,304	99.6	-8,972,840	2,017,290,144	113.5	1,777,316,203
資本剰余金	1,529,012,989	100.0	0	1,529,012,989	100.0	1,529,012,989
受贈財産評価額	8,725,495	100.0	0	8,725,495	100.0	8,725,495
負担金	1,520,287,494	100.0	0	1,520,287,494	100.0	1,520,287,494
利益剰余金	479,304,315	98.2	-8,972,840	488,277,155	196.6	248,303,214
建設改良積立金	175,886,250	皆増	175,886,250	—	—	—
当年度未処分利益 剰余金	303,418,065	62.1	-184,859,090	488,277,155	196.6	248,303,214
当年度純利益	239,330,374	99.7	-643,567	239,973,941	96.6	248,303,214
その他未処分利益 剰余金変動額	64,087,691	25.8	-184,215,523	248,303,214	皆増	—
計	10,923,420,642	102.2	239,330,374	10,684,090,268	102.3	10,444,116,327
負債資本合計	21,142,100,705	99.7	-72,534,285	21,214,634,990	102.6	20,674,291,270

事業の概要

区分	令和元年度 (2019年度)	前年比(%)	平成30年度 (2018年度)	前年比(%)	平成29年度 (2017年度)	摘要
総人口(人)	114,894	100.1	114,827	100.3	114,511	
給水戸数(戸)	51,628	100.6	51,302	101.1	50,736	
給水人口(人)	114,794	100.1	114,727	100.3	114,411	
普及率(%)	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	
配水能力(m ³ /日)	58,300	100.0	58,300	100.0	58,300	
配水量(m ³)	12,566,500	99.6	12,617,182	99.5	12,685,385	
有収水量(m ³)	11,923,453	99.5	11,986,240	99.4	12,054,555	
1日最大配水量(m ³)	37,425	98.2	38,095	98.2	38,777	
1日平均配水量(m ³)	34,335	99.3	34,568	99.5	34,754	
施設利用率(%)	58.9	99.3	59.3	99.5	59.6	
負荷率(%)	91.7	101.1	90.7	101.2	89.6	
最大稼働率(%)	64.2	98.3	65.3	98.2	66.5	
有収率(%)	94.9	99.9	95.0	100.0	95.0	
職員数(人)	14 (10)	93.3 90.9	15 (11)	75.0 73.3	20 (15)	職員数は当年度の実人員 ()は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分	令和元年度 (2019年度)			平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
職員給与費	79,182,189	102.2	1,721,638	77,460,551	59.5	130,155,388
動力費	32,133,222	97.5	-834,471	32,967,693	106.4	30,998,552
修繕費	71,355,438	93.4	-5,031,042	76,386,480	110.7	69,018,258
受水費	825,044,576	99.6	-3,164,880	828,209,456	99.4	833,344,926
減価償却費	649,669,170	100.5	3,210,235	646,458,935	101.0	640,302,451
支払利息	12,934,714	89.7	-1,489,330	14,424,044	90.9	15,875,911
その他	242,114,098	92.8	-18,798,203	260,912,301	112.4	232,050,343
合計	1,912,433,407	98.7	-24,386,053	1,936,819,460	99.2	1,951,745,829

健全化判断比率及び資金不足比率

監第19号

令和2年（2020年）9月1日

東海市長 鈴木 淳 雄 様

東海市監査委員 田 村 康 隆

同 森 本 真 治

同 早 川 直 久

令和元年度（2019年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見
書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度（2019年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和元年度（2019年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和元年度（2019年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、関係職員に説明を求め、審査した。

第3 審査の期間

令和2年（2020年）7月31日から令和2年（2020年）8月31日まで

第4 健全化判断比率等の概要等

提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(1) 健全化判断比率 (単位 %)

指 標 名	令和元年度 (2019年度) 比率	備 考
		早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.81
連結実質赤字比率	—	16.81
実質公債費比率	-0.2	25.0
将来負担比率	16.4	350.0

ア 実質赤字比率について

令和元年度（2019年度）の実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、算定されない。

イ 連結実質赤字比率について

令和元年度（2019年度）の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であったため、算定されない。

ウ 実質公債費比率について

令和元年度（2019年度）の実質公債費比率は-0.2%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

令和元年度（2019年度）の将来負担比率は16.4%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率

(単位 %)

特別会計の名称	令和元年度 (2019年度) 資金不足比率	備 考
		経営健全化基準
東海市水道事業会計	—	20.0
東海市下水道事業特別会計	—	

ア 東海市水道事業会計

令和元年度（2019年度）の資金不足比率は、流動資産が流動負債を上回ったため、算定されない。

イ 東海市下水道事業特別会計

令和元年度（2019年度）の資金不足比率は、繰越しに係る収入を除き、未収入の特定財源を加えた歳入額が、歳出額を上回ったため、算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第5 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはなく、適正であると認められた。